

小分野	1-1-1	出産に対する経済的支援
-----	-------	-------------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 不育症治療費及び一般不妊治療費助成	子どもを望む夫婦の出産に関する経済的な負担を軽減するため、不育症治療費や一般不妊治療費に対する助成を行います。	健康課
■令和2年度取組状況(D)		
不育症治療費助成事業はH28年度から取組を開始しており、不育症治療に要した検査費と治療費(医療保険適応分及び適応外分)の本人負担額の1/2で、1年度につき上限15万円を助成した。一般不妊治療費助成事業はH29年度から取組を開始し、一般不妊治療費に要した検査費と治療費(医療保険適応分及び適応外分)の夫婦の負担額の1/2で、1年度につき上限5万円を助成した。		
■成果(C)	■課題(C)	
R2年度 不育症治療費助成事業は 支給件数 5件(延) R2年度 一般不妊治療費助成事業は、支給件数 70件(延)	不育症治療費助成・一般不妊治療費助成を実施することで、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減することにつながっている。今後も財源を確保しながら継続して実施する必要がある。	
■R3年度の取組予定(A)		
一般不妊治療費助成事業と不育症治療費助成事業について、制度の見直しを行い、より利用しやすい制度に変更していく。		

■具体的な取組(P)		■担当課
② 母子保健の充実	健やかな妊娠・出産を迎えるため、妊婦一般健康診査の費用助成を行います。また、疾病の早期発見・治療、障がいの早期発見、育児支援等のため、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などを行います。	健康課
■令和2年度取組状況(D)		
市と全国の協力産婦人科医院との個別契約により、妊婦健診にかかる費用の窓口負担分の軽減を行い、受診しやすい環境整備を行った。また、乳幼児健康診査(3か月児・7か月児・12か月児・3歳6か月児)を小児科医療機関の協力のもと実施し、健診受診可能期間を見直し延長するなど受診しやすい環境整備を行った。1歳6か月児健診については、多職種が関わる集団健診を実施し育児支援を行った。		
■成果(C)	■課題(C)	
R2年度 乳幼児健診受診率 90.6%	健診未受診者に対し、受診勧奨や未受診追跡等を今後も継続して実施する必要がある。	
■成果・課題を踏まえたR3年度の取組予定(A)		
乳幼児健診の対象者への個別通知を継続し、健診の必要性を市民に知らせる。また、健診未受診者には未受診追跡等を継続して実施する。さらに、育児教室や子育て相談を定期的に行い、育児支援に努める。		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1	1	4	1		
・乳幼児健診受診率は年々低下しており、要因を分析されたい。さらに、幼児の健康保持、増進に重要な取組であるので、未受診追跡を行うとともに、目的等も含め周知徹底を期待する。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 不育症治療費及び一般不妊治療費助成のPR件数(件)	①-A 不育症治療費助成支給件数(件)
R2目標値	R2目標値
5	30
R2実績値	R2実績値
5	23
達成状況	達成状況
○	×
	①-B 一般不妊治療費助成支給件数(件)
	R2目標値
	292
	R2実績値
	306
	達成状況
	○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 乳幼児健診受診率(%)	②-A 育児に関する市民実感度(点)
R2目標値	R2目標値
96.2	72.0
R2実績値	R2実績値
90.6	63.7
達成状況	達成状況
×	×

※確定値は翌年度12月頃に確定。H28以前の暫定値は前年度対象者の当該年度受診者を含む。

■評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	1-1-2	産前産後ケアの充実
-----	-------	-----------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	<b>マタニティコンシェルジュの配置</b> 妊娠・出産・育児に関する様々な不安解消のため、専門職であるマタニティコンシェルジュを配置し、母子健康手帳交付時からの全妊婦との面接、ケアプランの作成、各種サービスの案内など、妊産婦を細やかにサポートします。	健康課
■令和2年度取組状況(D)		
マタニティコンシェルジュが、妊娠期から関わりのある産婦等に電話などで状況確認し、アドバイスを行った。産後は「ママとベビーのおっぱい相談会」を開催し、助産師が授乳指導や育児相談を行った。また、地区担当保健師とマタニティコンシェルジュが連携して、妊娠期からの継続的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期の支援を充実させた。		
■成果(C)		■課題(C)
マタニティコンシェルジュからの発信を含めた総相談件数は増加しており、妊産婦の不安解消に繋がっている。 <b>【総相談件数】</b> H30:580件(うち発信383件)、R1:625件(うち発信386件)、R2:659件(うち発信454件)		新型コロナウイルス感染拡大の影響で、身近に相談できる人がいないまま育児している家庭が増えている。引き続き地区担当保健師とマタニティコンシェルジュが連携し、継続的な支援を継続することで、問題が深刻化する前に支援することが必要。
■R3年度の取組予定(A)		
マタニティコンシェルジュの母子健康手帳交付時における面接を継続し、支援が必要な家庭を速やかに支援できるよう実施していく。また、産前産後のサポートに不安がある家庭に対し、安心して子育てができるよう産後ケア事業をはじめとした様々な支援を引き続き周知し、実施する。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	<b>産後サポートの充実</b> 産後の心身の安定と育児不安を解消するため、各種育児相談に応じるほか、産婦・新生児や乳児訪問、家庭訪問を実施します。また、健康づくりリーダー等が、産婦や子育て中の保護者の相談相手やサポート役になります。	健康課
■令和2年度取組状況(D)		
新生児・乳児家庭訪問事業により各家庭を訪問し、育児の支援及び家庭の状況確認を行った。新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が出された際には、玄関先での確認や電話での育児状況の聞き取り等を行い、臨機応変に対応した。		
■成果(C)		■課題(C)
R2年度 新生児・乳児訪問実施率 95.1%		コロナ禍において様々な感染防止対策を講じた上で対応したが、家庭訪問自体を遠慮され、令和2年度は電話での対応を希望されたりコロナを理由に訪問希望されない方が増加した。
■成果・課題を踏まえたR3年度の取組予定(A)		
コロナ禍において、様々な対策を講じながら新生児・乳児家庭訪問を継続的に実施する。必要なご家庭には訪問後も継続した関わりを実施し、産後の心身の安定と育児不安の解消を図る。		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		3	2	2		
・アウトカム指標である「育児について相談する相手がいる人の割合」につながるよう留意し、事業に取り組まれた。 ・コロナ禍の影響もあるが、育児相談ができない家庭の増加は深刻と考える。マタニティコンシェルジュなど身近な相談機能の周知、不安軽減の取組を強化されたい。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 マタニティコンシェルジュへの相談件数(件)	①-A 育児について相談する相手がいる人の割合(%)
R2目標値	R2目標値
217	87
R2実績値	R2実績値
205	80.1
達成状況	達成状況
×	×

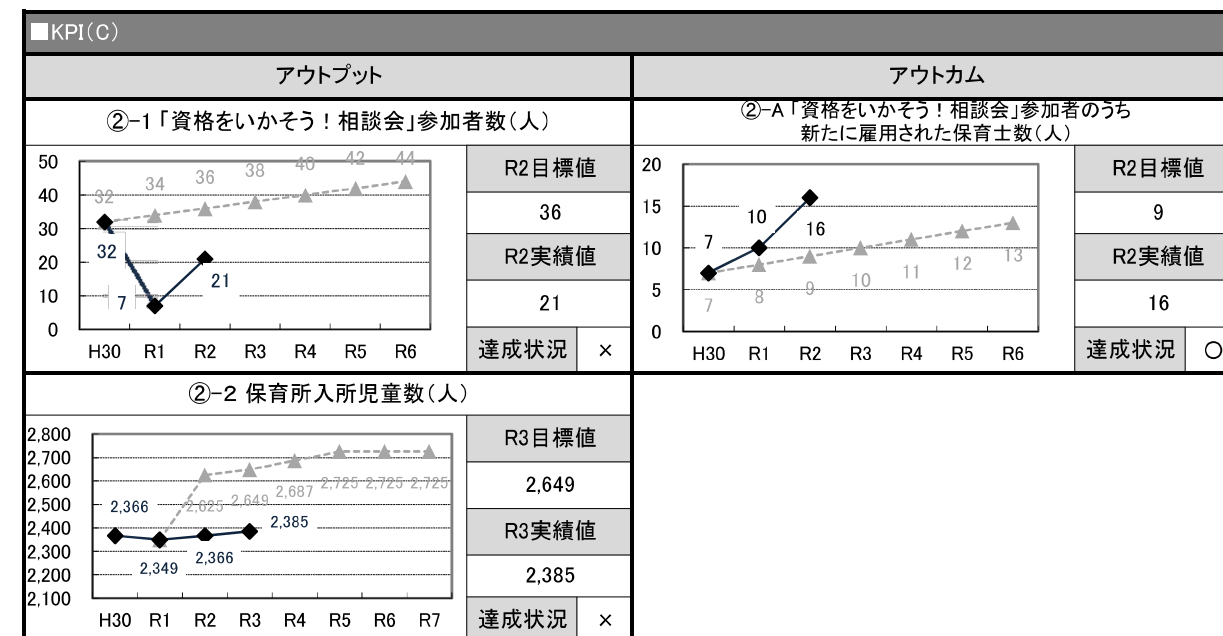
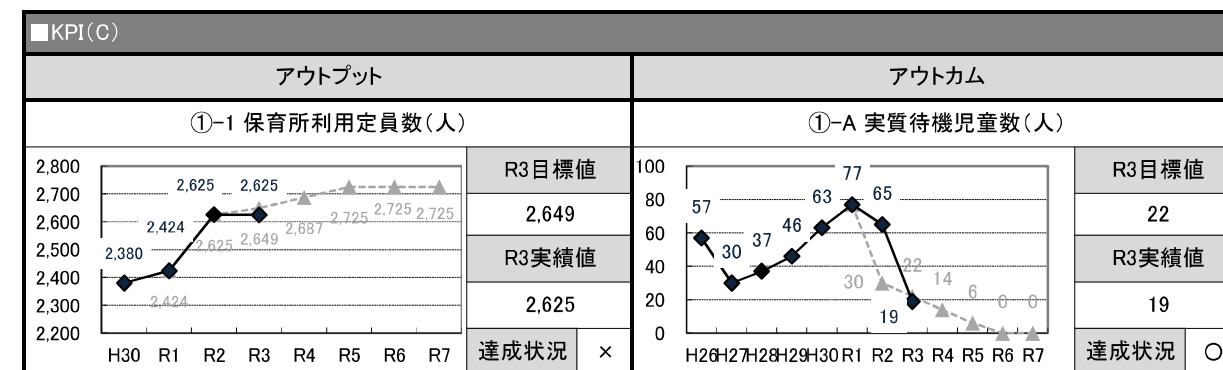
■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 新生児・乳児訪問の実施率(%)	②-A 産後の専門職による支援の満足度(%)
R2目標値	R2目標値
99.1	78.0
R2実績値	R2実績値
95.1	66.7
達成状況	達成状況
×	×

■評価結果
<b>C : 一定の成果が得られた</b>

小分野	1-2-1	就学前保育の機能強化(Ⅰ)
-----	-------	---------------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 保育所の整備	増加する保育需要に対応するため、従来から取り組んでいる保育所の整備や幼稚園のこども園化に加え、小規模保育事業や市内企業への働きかけによる企業主導型保育事業を推進し、待機児童の多い地域を中心にその解消に取り組みます。	こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年4月1日、小規模保育所「わらべ学園」を開園し、19名の定員増を図った。</li> <li>待機児童が多い地域を対象として、小規模保育等の公募に取り組んだ。</li> <li>幼稚園のこども園化も含めた「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」をまとめ、市民説明会及び対象園での意見交換会を実施するとともに、市民の意見を聴取するために、対象地域に地域協議会を設置した。</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
2者の公募に対して応募は1者であり、また、その1者もプロポーザル審査において選定されなかったため、令和3年度4月から、新規で小規模保育または家庭的保育を開園することができなかった。		駅周辺などニーズの高い場所に、小規模保育に適した物件を確保しにくいことが課題である。空き家の利活用と連携するなど、事業者の物件確保を支援する必要がある。
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度と同様に、小規模保育または家庭的保育の事業者を公募し、早ければ令和3年度中、遅くとも令和4年4月からの開園を目指す。公募にあたっては、幅広く事業者を募ることができるよう、周知方法を工夫する。</li> <li>施設の老朽化改修に併せて、定員増も可能になるように工事を実施する保育園(會津生駒保育園)に対し、補助金を交付し支援を行う。</li> <li>令和2年度から継続して地域協議会を開催し、「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」に対する意見を取りまとめる。</li> </ul>		

■具体的な取組(P)		■担当課
② 保育士の確保	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、県と連携し、柔軟な働き方や処遇改善を進めながら潜在保育士の雇用を促し、待機児童の解消に取り組みます。	こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>常時勤務を要する職員に対して、給与加算を支出している事業者に対し、市単独の給与改善費補助金を交付し支援した。</li> <li>潜在保育士を発掘するため、「保育園・こども園見学ツアー」(3コース各1回)、「資格をいかそう相談会」(2回)及び職場体験(インターンシップ)(2回)を実施した。</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
給与加算に対する補助金を交付し、処遇改善を行うことで、保育士の確保を図ることができた。「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)の参加者から、フルタイム、パートタイムを併せ、9人を雇用することができた。		毎年、一定の保育士の退職があるため、引き続き処遇改善を進めるとともに、新たな保育士の確保にも努める必要がある。
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から継続して、給与改善補助金を交付する。</li> <li>「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)を実施する。</li> </ul>		



小分野	1-2-1	就学前保育の機能強化(Ⅱ)
-----	-------	---------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	<p><b>保育コンシェルジュの活用</b></p> <p>増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、保育コンシェルジュを配置し、保育の需要と供給のミスマッチを解消することで、待機児童の解消に取り組めます。</p>	こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>偏りがちな入所希望先の均衡を図り待機児童の解消につなげるため、再任用職員1人と補助としてパートタイム任用職員1人を配置し、年間で512件の相談を受けた。</li> <li>市内の保育園・幼稚園・こども園の紹介や子育て支援の情報を集めた保育コンシェルジュブックを作成し、市ホームページに掲載することで情報発信を行った。</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> <li>入所希望家庭の事情にあっつきめ細かな入所案内を行うことで、待機児童数を削減することができた。</li> <li>希望する園を利用できなかった場合のアフターフォローを実施することができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方の変化に伴い、今後も保育需要が増加が見込まれるため、引き続き待機児童解消のための取組は必要である。</li> </ul>
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度から保育コンシェルジュを1人増員し、より充実した体制により相談業務を実施する。</li> <li>市役所から出向いて相談業務を実施する出前相談会の実施回数を増やす。</li> </ul>		

■具体的な取組(P)		■担当課
④	<p><b>就学前保育・教育サービスの充実</b></p> <p>働き方が多様化することに伴う、就学前保育・教育サービスのニーズの多様化に対応するため、保育所における延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施するとともに、幼稚園における預かり保育を実施します。また、時代に応じた就学前保育・教育ニーズの変化を把握し、さらなるサービスの充実に向けた検討を行います。</p>	こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育所4園、私立保育所23園のうち、延長保育:全園、一時預かり保育:私立9園、休日保育:私立1園、病児保育:私立2園、病後児保育:私立1園、病後児保育(体調不良児対応型):私立8園でそれぞれ実施した。</li> <li>幼稚園での預かり保育については、令和2年度から全園で水曜日も実施、きょうだい減免の設定などサービスを充実させるとともに、さらなる拡充に向け、1園で夏休み期間中の預かり保育をモデル実施した。</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所、幼稚園ともに、多様化するニーズに一定対応することができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、就学前保育・教育に関するニーズは多様化が見込まれるため、常に変化を把握し、柔軟に対応することが必要である。</li> </ul>
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園における延長保育、一時預かり保育など、令和3年度も継続して実施する。</li> <li>幼稚園での夏休み期間中の預かり保育は、令和2年度のモデル実施を踏まえ、令和3年度から全園で実施する。</li> </ul>		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1	2	2	2		
<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークの普及等コロナ禍における育児環境の変化も意識して事業を展開された。</li> <li>「資格を生かそう相談会」等への参加により、一定数の新規雇用につながっているが、参加者が伸びない要因の分析も含め、更なる保育人材不足の解消に向けて取り組まなければならない。</li> </ul>						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>③-1 保育コンシェルジュ相談件数(件)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>603</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>512</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	603	R2実績値	512	達成状況	×	<p>③-A 実質待機児童数(人)【再掲】</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>22</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>19</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	22	R3実績値	19	達成状況	○
R2目標値	603												
R2実績値	512												
達成状況	×												
R3目標値	22												
R3実績値	19												
達成状況	○												

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>④-1 保育所での一時預かり保育利用児童数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>6,900</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>3,737</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	6,900	R2実績値	3,737	達成状況	×	<p>④-A 保育サービスの満足度(点)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>56</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>52</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	56	R2実績値	52	達成状況	×
R2目標値	6,900												
R2実績値	3,737												
達成状況	×												
R2目標値	56												
R2実績値	52												
達成状況	×												
<p>④-2 保育所での休日保育利用児童数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>95</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>34</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	95	R2実績値	34	達成状況	×	<p>④-3 病児・病後児保育利用児童数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	1,800	R2実績値	1,390	達成状況	×
R2目標値	95												
R2実績値	34												
達成状況	×												
R2目標値	1,800												
R2実績値	1,390												
達成状況	×												
<p>④-4 幼稚園での預かり保育利用園児数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>18,685</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>10,656</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	18,685	R2実績値	10,656	達成状況	×	<p>④-5 幼稚園での預かり保育利用園児数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>18,685</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>10,656</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	18,685	R2実績値	10,656	達成状況	×
R2目標値	18,685												
R2実績値	10,656												
達成状況	×												
R2目標値	18,685												
R2実績値	10,656												
達成状況	×												

■評価結果
<p><b>C : 一定の成果が得られた</b></p>

小分野	1-2-2	学童保育の機能強化
-----	-------	-----------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 学童保育の充実	増加する保育需要に従い増加する学童需要に対応するため、学童保育環境の改善を図るとともに、柔軟な働き方や待遇改善を進めながら学童指導員の確保に取り組めます。また、民間保育事業者における学童保育事業を推進します。	こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学童保育指導員に、新たに「地区代表主任」2名を設け、各学童保育所への巡回指導などによる指導員の資質向上や課題対応に取り組み、増加する学童需要に対応できる体制を確保した。</li> <li>令和2年4月に正規指導員の昇給を行うなど、待遇改善に取り組んだ。</li> <li>民間保育事業者の参入促進を図るため、学童保育開設をテーマとしたセミナーをオンラインで開催した。</li> </ul>		
■成果(C)	■課題(C)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地区代表主任と連携して早期に課題対応することにより、指導員の離職を、一定数に抑えることができた。</li> <li>セミナーは、リアルタイムで22人、アーカイブで33人の閲覧があった。</li> </ul>	学童保育の需要は今後も増加し、またニーズも多様化することが見込まれるため、指導員や保育場所を確保するとともに、民間事業者の参入を促進する必要がある。	
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地区代表主任による巡回指導や、全指導員を対象とした研修を継続して実施する。</li> <li>生駒市学童保育運営協議会による学童保育所だけでは、学童需要に対応することが困難であるため、令和4年度からの開設を目指し、プロポーザルにより民間事業者を募集する。</li> </ul>		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 生駒市学童保育運営協議会による学童保育実施箇所数(箇所)	①-A 学童保育サービスの満足度(点)
R2目標値	R2目標値
27	56
R2実績値	R2実績値
27	52
達成状況	達成状況
○	×
①-2 民間保育事業者による学童保育実施箇所数(箇所)	
R2目標値	
6	
R2実績値	
6	
達成状況	
○	

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1	4	2			
・アウトカム指標として、当事者に限定して満足度を測ってはどうか。また、この向上に向けて戦略的に取り組まれない。 ・民間事業者の参入等により、多様なニーズに応えられており、一定の成果が出ている。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■評価結果
<b>B：予定どおりの成果が得られた</b>

小分野	1-3-1	教育環境の充実(Ⅰ)
-----	-------	------------

■具体的な取組(P)		■担当課
① ICTを活用した教育の推進	教員の指導力の育成を図るとともに、分かりやすい授業を実施し、児童生徒が主体的・協動的に学習できる環境を整え、確かな学力を育成するために、ICT機器を積極的かつ効果的に活用した授業を行います。また、小学生からのプログラミング教育の必修化に対応した取組を進め、奈良先端科学技術大学院大学や奈良工業高等専門学校との連携を進めます。	教育指導課
■令和2年度取組状況(D)		
GIGAスクール構想に基づく、1人1台タブレット端末の配布と教室の無線LAN環境整備をR2.12月に概ね完了した。また、教師用の授業用端末を整備し配布することで、授業用端末と児童生徒の成績情報等を管理する校務用端末とを完全に分離し、奈良県が求めるレベルのセキュリティの確保を実現した。さらに、ICT機器の活用を進めるために教員向けの研修を行ったことに加え、臨時休業中や出席停止期間中のオンライン授業や、オンライン参観・懇談会、タブレット端末の授業での活用など、各校での取組を共有することで情報の横展開を行いICT機器活用能力のボトムアップを行った。		
■成果(C)	■課題(C)	
学校内での無線環境と1人1台端末が揃ったことにより授業での活用が広がった。Google workspace for Educationや、ロイノートなどの協同学習ソフトを活用することで学びを深める活動ができた。また、キャリア教育でも積極的にICTを活用することで、ICT機器の利活用を進めた。	奈良工業高等専門学校との連携が新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。また、活用が進んでいる学校とそうでない学校の差はまだある状況であるため、利活用のボトムアップは引き続き必要である。	
■R3年度の取組予定(A)		
ICTの利活用を進めるため、各校からICT担当職員の集まる場を設け、情報の横展開を進めるとともに、引き続き各校の取組を共有していく。教員の研修を深めることで端末活用の幅を広げ、様々な場面でICTを活用した取組を進める。また、キャリア教育においても積極的にICTツールを活用していき、文部科学省が示しているICT機器を活用した「令和の日本型教育」の生駒モデルの構築を目指す。		

■具体的な取組(P)		■担当課
② 英語教育の推進	小学校で英語の基礎的な力を身につけ、コミュニケーション能力の育成を図るため、小中9年間を見通したカリキュラムを作成したうえで外国語指導助手(ALT)の配置や、小学校1年生から市独自の教材を使用する等、子どもの興味関心を引くよう工夫しながら、小学校のすべての学年で英語教育に取り組みます。	教育指導課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校1年及び2年において、外国語活動を年10時間実施。市独自の教材を用いて、全時間ALTが授業に参加。</li> <li>小学校3年及び4年において、外国語活動を年35時間実施。内、ALTが16時間授業に参加。</li> <li>小学校5年および6年において、外国語科の授業を年70時間実施。内、ALTが16時間、わくわくイングリッシュサポーターが15時間授業に参加。</li> <li>中学校1年～3年において、外国語科の授業140時間実施。内、ALTが15時間参加。</li> <li>生駒市英語教育担当者会議を2回開催し、市独自の英語カリキュラムの内容確認や、英語教育に関する小中連携の必要性について確認した。</li> </ul>		
■成果(C)	■課題(C)	
小学校1年生から英語に慣れ親しむことにより、英語を使うことやALTとコミュニケーションをとることに抵抗がない児童生徒が年々増えている。	R3年度から中学校において新学習指導要領が全面実施され、小学校6年生と中学校1年生の学習内容に大きな隔りがある。子どもたちの学びをスムーズに接続できるように小中が連携する必要がある。	
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度同様、ALTおよびわくわくイングリッシュサポーターの配置をする。</li> <li>生駒市英語教育小中連携会議を2回開催する。また、中学校区ごとに小中間の教員交流、授業参観、出前授業などを具体的に計画・実施し、小中連携を押し進める。</li> </ul>		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 小中学校教員が授業にICTを活用して指導する能力(%)	①-A 児童(小6)の授業でのICT活用への意欲度(%)
R2目標値 72.0	R2目標値 88.0
R2実績値 91.3	R2実績値 83.8
達成状況 ○	達成状況 ×
	①-A 生徒(中3)の授業でのICT活用への意欲度(%)
	R2目標値 79.0
	R2実績値 74
	達成状況 ×

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 英検準1級以上の英語力を有する中学校英語担当教師の割合(%)	②-A 英検3級相当以上の英語力を有する中学生の割合(%)
R2目標値 65.0	R2目標値 61.0
R2実績値(※) -	R2実績値(※) -
達成状況 -	達成状況 -
②-2 英検準1級以上の英語力を有する小学校英語担当教師の割合(%)	※文部科学省による「英語教育実施状況調査」がR2年度は実施されなかったため、実績値なし。
R2目標値 4.0	
R2実績値 -	
達成状況 -	

小分野	1-3-1	教育環境の充実(Ⅱ)
-----	-------	------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③ 夢を与える講演会・学校創造推進事業	自分の夢に向かって生き生きと活動し、自己有用感を持って、将来、社会で活躍できる人材の育成に努めていくため、市民や市出身者をはじめとする各界で活躍する方(文化人、スポーツ関係者、事業者等)を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。また、子どもたちが、失敗を恐れず、新しいチャレンジに挑戦できる機会を確保できるよう支援します。	教育指導課
■令和2年度取組状況(D)		
<p>学校創造推進事業については、コロナ禍においても、動物とのふれあいや栽培活動など、できる範囲で各校が特色ある体験学習等を実施した。</p> <p>また、キャリア教育の一貫で実施した、あすか野小学校でのオンライン修学旅行では、子どもたちが自主的に実行委員会の中で活動し、広島電鉄やオタフクソースなどの企業との折衝や企画にも携わり、自ら企画を進め、達成することを経験した。他の学校においても、生駒市出身の方をはじめ、さまざまな生き方をしているゲストの協力を得てキャリア教育を実施し、子どもたちが抱えている現在の勉強についての悩み、仕事や働き方に対する疑問に答えた。</p>		
■成果(C)	■課題(C)	
<p>コロナ禍でキャリア教育を行うにあたり、1人1台端末を最大限活用することで、リモートでの対応などICTの活用についても進めることができた。</p> <p>また、学校現場での課題に対し、1つ1つ異なったハンドメイドの取組を進めたことにより、学校における満足度が高めることができた。</p> <p>学校創造推進事業では、予算を必要としないものについてもカウントすることで、大きく実施回数が増え、学校で行っている取組を把握できた。</p>	<p>キャリア教育においては、希望に基づき一つの学校ごとに異なる取組を進めたため、実施学校の偏りが生じた。また、学年についても小学校なら高学年になり、学年にも偏りが生じた。</p> <p>コロナ禍により、多くの制限がある中で、スムーズに取組を進める手法を模索し続ける必要がある。</p>	
■R3年度の取組予定(A)		
<p>キャリア教育の進め方としては、現場のニーズに対応しハンドメイドで設計するというスタンスは維持するものの、R2年度には実施できなかった複数の学校での同時実施や、低学年でもできる取組を模索していく。</p> <p>学校創造推進事業については、引き続き、「特色ある」「信頼される」「開かれた」教育活動や学校づくりをさらに充実発展させるための取組を進める。</p>		

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>③-1 学校創造推進事業の実施回数(回)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>1,560</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>2,074</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	1,560	R2実績値	2,074	達成状況	○	<p>③-A 自分にはいいところがあると思う児童生徒の割合(%)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>81.0</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>75.2</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	81.0	R2実績値	75.2	達成状況	×
R2目標値	1,560												
R2実績値	2,074												
達成状況	○												
R2目標値	81.0												
R2実績値	75.2												
達成状況	×												
<p>③-2 生駒こどもチャレンジ補助事業の実施回数(回)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>4</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>1</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	4	R2実績値	1	達成状況	×							
R2目標値	4												
R2実績値	1												
達成状況	×												

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1	3	2	1		
<p>■ICT機器の整備により、教育の充実に向けて基盤が整った。今後、学力向上等に寄与するよう取組を進められたい。教職員あるいは児童生徒のリテラシー向上はもとよりICTならではの取組を期待する。</p> <p>■ICT活用に長けた教員が先導することで、コンテンツを充実させ、自己肯定感の向上にも寄与する教育の提供が望まれる。</p>						
<p>【評価基準】 A:高い成果が得られたもしくは見られなかった B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分</p>						

■評価結果
<b>B : 予定どおりの成果が得られた</b>

小分野	1-4-1	子育て世帯を応援する情報提供の推進
-----	-------	-------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	子育て世帯向けの多様な情報発信 子育て世帯が子育てに関する情報を容易に取得できるよう、妊娠・出産・子育てに関する知識やスキルを修得するための機会や情報を提供する講座を開催するとともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュールなどの情報を、電子版親子手帳やオープンデータを活用した多様なツールを利用して発信していきます。	子育て支援総合センター健康課 ICTイノベーション推進課 広報広聴課

■令和2年度取組状況(D)	
<p>【子育て支援総合センター】 従来のHPや広報紙、電子版親子手帳での発信に加え、Twitterによる最新の情報発信の機会を増やした。</p> <p>【健康課】 乳幼児の予防接種や定期健診スケジュールだけでなく、妊婦向けの教室や育児相談のスケジュールも電子版親子手帳を利用して情報発信した。</p> <p>【ICTイノベーション推進課】 子育て世帯を対象に情報提供等を行うイベントなどにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため担当課がオンライン開催を検討するにあたり、イベントの開催方法や使用するオンラインツールについて必要な技術的支援を行った。</p> <p>【広報広聴課】 R2年度に新たに採用したInstagramを含め、7つのツール(広報紙、ホームページ、twitter、facebook、Instagram、チラシ・ポスター、カタログポケット)でそれぞれの特徴を生かしたタイミングや内容を精査し、情報発信することで、子育て世帯が情報を入手しやすい環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙において、子育て世帯向けの連載ページの紙面を拡大し、さらに情報を集約し発信した(R2年4月号から)。</li> <li>・市ホームページの課題を洗い出し、使いやすさやアクセシビリティの向上、さらなるスマートフォンでの閲覧に対応した市ホームページのリニューアル(子育て世帯に対しては、ライフシーンの再設定、イベント検索に「子ども・親子」や「土曜・日曜日、祝日に参加できる」等の検索条件の設定等による利便性向上)を行った。</li> </ul>	

■成果(C)	■課題(C)
<p>【子育て支援総合センター】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度当初から事業の中止・内容の見直し相次ぎ、タイムリーに情報を発信するため、Twitterによる情報発信数が格段に増え、目標を大幅に上回った。</p> <p>【健康課】 R2年度 電子版親子手帳利用者数 1200人</p> <p>【ICTイノベーション推進課】 申込状況の都合上、三密を回避できる状況での対面実施が可能となったことから、オンライン形式では実施しないこととなった。</p> <p>【広報広聴課】 ・広報紙発行部数、47,230部(R2年度平均)、ホームページ閲覧数(妊娠・出産6,464件、子育て・教育65,297件。R2年度)、twitter登録者数(広報広聴課2,542人、子育て・教育情報817人、保育・幼稚園1,166人。R3.4.20現在)、facebookページいいね数(5,547人。R2年度末)、Instagram登録者数(1,135人。R2年度末)、カタログポケット閲覧数(966viewコロナ関連情報含む。R3.4.20現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページのリニューアル(R3年3月)では、ライフシーンを再設定したことで、必要な情報により早く到達できるようになり、また、イベント検索に検索条件を設定したことで、情報を探しやすくなった。</li> </ul>	<p>【子育て支援総合センター】 各ツールの特性を活かした、より効果的な情報発信を行う。</p> <p>【健康課】 登録したのち、定期的に電子版親子手帳を活用してもらえるよう、周知が必要。</p> <p>【ICTイノベーション推進課】 感染症の拡大など社会情勢の変化に対応し、子育て世帯を応援する情報提供を継続的に行うためには、オンライン化等に対応できるICT人材の育成や、デジタル面での安全性をより一層強化することが求められる。</p> <p>【広報広聴課】 情報発信ツールの増加とともに、事務作業や経費が増加することになる。また、日々新たなツールが開発されており、費用、効果、安全性などを検証し、新たなシステムの導入や場合によっては廃止の検討をする必要がある。</p>

■R3年度の取組予定(A)	
<p>【子育て支援総合センター】 従来の多様なツールを活用しつつ、情報発信媒体の特性を活かしたより効果的な情報発信を行う。</p> <p>【健康課】 電子版親子手帳を登録し、定期的に活用してもらえるよう、各種教室等でPRの機会を増やす。</p> <p>【ICTイノベーション推進課】 子育て世帯を応援する情報提供について各課より相談が寄せられた際には、引き続き必要な技術的支援を行う。また、庁内向けデータ活用研修等によるICT人材の育成や、情報セキュリティの強化を図る。</p> <p>【広報広聴課】 ・広報紙等における子育て世帯を対象にした情報発信において、引き続き情報の伝わりやすさや行動につながる工夫・発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページの各コンテンツにおいて、より伝わりやすい組み立て方を業務担当課と調整し、情報発信を行う。</li> <li>・子育て世帯が、どのような情報発信・収集ツールを使っているかを常に意識し、現在の情報発信ツールの改善や新たなツールの導入等を検討する。</li> </ul>	

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	5	2				
<p>ICTを活用した閲覧状況の分析等、効果的な情報発信に繋がりたい。</p> <p>子育て世代はSNSを中心に情報収集しているため、引き続き効果的な情報発信を期待する。特に効果的な手法等は庁内で共有し横展開されたい。</p>						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>①-1 情報発信・共有するツール数(種類)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>7</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>7</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	7	R2実績値	7	達成状況	○	<p>①-A 子育て関連ページへのアクセス件数(件)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>36,053</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>71,761</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	36,053	R2実績値	71,761	達成状況	○
R2目標値	7												
R2実績値	7												
達成状況	○												
R2目標値	36,053												
R2実績値	71,761												
達成状況	○												
<p>①-2 電子版親子手帳利用者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>995</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	995	R2実績値	1,200	達成状況	○							
R2目標値	995												
R2実績値	1,200												
達成状況	○												
<p>①-3 Twitter発信数(件)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>40</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>164</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	40	R2実績値	164	達成状況	○							
R2目標値	40												
R2実績値	164												
達成状況	○												

■評価結果
A:高い成果が得られた



小分野	1-4-2	子育て世帯の交流促進
-----	-------	------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	子育て世帯同士の学び・交流支援 子育て世帯の孤立化を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、幼稚園・保育所で未就学児や保護者が遊び集える場を提供する子育て広場など、子育て世帯同士の学び・交流の機会を充実し、子育てを支え合う取組や活動を支援します。また、地域と連携し、地域内で子育て世帯が交流できる場を設けます。	子育て支援総合センター こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<p>【子育て支援総合センター】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月まで事業を中止し、7月より申込制・定員制に変更して、段階的に定員を増やして事業を実施した。また、子育てサークルや子育て支援ボランティア団体に対し、活動場所の提供・情報発信の支援を行うことで、地域での活動を支援した。</p> <p>【こども課】 ・保育園・こども園8か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、乳幼児及びその保護者が交流する場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言などの支援を行った。 ・例年幼稚園・保育園で実施していた園庭開放や未就園児のつどいは、新型コロナウイルスの影響で一部実施できなかった。(園庭開放(保育園)9月から実施、園庭開放(幼稚園)5月後半のみ実施、未就園児のつどい(幼稚園)9月から実施) ・公立幼稚園5園で、夏休み期間中にリズム室開放を実施した。</p>		
■成果(C)		■課題(C)
<p>【子育て支援総合センター】 コロナ禍で感染拡大防止にできる限り配慮しながら、より多くの子育て世帯の交流の機会を設けるため、1事業日に2回、事業を実施した。</p> <p>【こども課】 地域子育て拠点事業や一部実施した園庭開放では、親子が自由に遊べる場の提供だけでなく、季節に合わせた行事や子育て相談なども実施し、交流を促進するとともに保護者支援ができた。</p>		<p>【子育て支援総合センター】 従来は申込不要の事業であるため、申込制にすることで利用の機会が限定された。また、参加できなかった家庭に対するフォローを行う必要がある。</p> <p>【こども課】 新型コロナウイルス感染拡大対策と子育て世帯の交流の場の提供をどのように両立させるかが課題である。</p>
■R3年度の取組予定(A)		
<p>【子育て支援総合センター】 感染症対策に努め、申込制・定員制での事業を継続し、子育て相談については、個別の相談を受けられるよう案内をする。</p> <p>【こども課】 生駒市に「感染拡大緊急警報」が発令されたことを受け、4月現在、事業を中止している。今後の実施については、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら検討する。</p>		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1		3	3		
<p>【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</p>						

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>①-1 ひろば事業参加者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>3,310</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>1,664</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	3,310	R2実績値	1,664	達成状況	×	<p>①-A ひろば事業参加者満足度(%)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>100</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>93.7</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	100	R2実績値	93.7	達成状況	×
R2目標値	3,310												
R2実績値	1,664												
達成状況	×												
R2目標値	100												
R2実績値	93.7												
達成状況	×												
<p>①-2 市直営拠点(みつきランド・はばたきみつき)利用者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>31,438</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>17,110</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	31,438	R2実績値	17,110	達成状況	×							
R2目標値	31,438												
R2実績値	17,110												
達成状況	×												

■評価結果
C: 一定の成果が得られた

小分野	1-4-3	地域で子育てを見守る体制の強化
-----	-------	-----------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	<b>地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化</b> 子育て世帯の孤立化を防ぎ、子どもたちが安心して成長できるよう、乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、相談等を実施し、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。	子育て支援総合センター健康課
■令和2年度取組状況(D)		
【子育て支援総合センター】 年度初めの段階で、開催希望の園はあったが、コロナ禍でCAP講師側が開催できないということになった。また、園側も、コロナ禍で行事が後ろ倒しになったことから、CAPを開催する時間がとれなくなった。 【健康課】 新生児・乳児家庭訪問事業により各家庭を訪問し、育児の支援及び家庭の状況確認を行った。新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が出された際には、玄関先での確認や電話での育児状況の聞き取り等を行い、臨機応変に対応した。		
■成果(C)		■課題(C)
【子育て支援総合センター】 開催はできなかったが、ニーズはあると思われる。 【健康課】 R2年度 新生児・乳児訪問実施率 95.1%		【子育て支援総合センター】 コロナ禍でも開催できるような対策を講じる。 【健康課】 コロナ禍において様々な感染防止対策を講じた上で対応したが、家庭訪問自体を遠慮され、令和2年度は電話での対応やコロナを理由に訪問希望されない方が増加した。
■R3年度の取組予定(A)		
【子育て支援総合センター】 今年度、開催希望の園とCAP講師と共に、コロナへの対策を行った形で開催する。 【健康課】 コロナ禍において、様々な対策を講じながら新生児・乳児家庭訪問を継続的に実施する。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	<b>ファミリー・サポート事業の利用促進</b> ファミリー・サポート事業の会員登録を進め、地域における育児の相互援助活動を推進し、地域全体で子どもたちの成長を見守り、子育て世帯の孤立化防止につなげます。	子育て支援総合センター
■令和2年度取組状況(D)		
広報いこまちに特集記事を掲載し、ファミリーサポート事業の周知を行った。また新たに転換制度の導入、センターでの預りなどを開始した。		
■成果(C)		■課題(C)
年度当初は、不要不急の活動自粛を求め、在宅ワークが増えるなどの社会変化に伴い、活動数が激減したが、後半は会員登録数および活動件数が伸びた。		新規依頼会員が70名に対し、新規援助会員が11名(内両方会員2名)と、援助者が不足している。
■成果・課題を踏まえたR3年度の取組予定(A)		
引き続き新規援助会員の登録を促進し、多様なニーズに対して迅速に対応できるよう努めるとともに、今後も安全面の向上を図る。		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1		2	4		
・コロナ禍での講習会開催なので参加者数が目標値を下回ったことはやむを得ない。 ・ファミリー・サポート事業について、急に支援が必要になった場合への対応など、ニーズの多様化も考慮し、スキームの見直しも含めて多面的に検討されたい。 ・援助会員の募集について、子育てが終わった直後の世帯や中高年世帯などにターゲットを絞って働きかけてはどうか。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 新生児・乳児訪問の実施率(%)【再掲】 	①-A 子育て支援サービスの満足度(点) 
R2目標値	R2目標値
99.1	54.0
R2実績値	R2実績値
95.1	51.7
達成状況	達成状況
×	×
①-2 CAP講習会の開催回数(回) 	
R2目標値	
27	
R2実績値	
22	
達成状況	
×	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 ファミリー・サポート事業の依頼会員数(人) 	②-A ファミリー・サポートの利用件数(件) 
R2目標値	R2目標値
618	2,155
R2実績値	R2実績値
647	1,446
達成状況	達成状況
○	×
②-1 ファミリー・サポート事業の援助会員数(人) 	
R2目標値	
179	
R2実績値	
167	
達成状況	
×	

■評価結果
C: 一定の成果が得られた

小分野	1-5-1	災害・犯罪等に対する安全性の向上( I )
-----	-------	-----------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	指定避難所への防災備蓄 災害時における住民の防災力を強化し、自主防災活動を活性化するため、災害用備蓄倉庫を備えていない指定避難所における資機材整備を進めます。	防災安全課
■令和2年度取組状況(D) 災害用備蓄倉庫内の資機材整備については、計画どおりの実施となった。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、計画を前倒して、災害用備蓄倉庫11カ所の設置を進めた。		
■成果(C) 当初予定していた2箇所の災害用備蓄倉庫設置と資機材配備を実施した。災害用備蓄倉庫については、更に計画数を大幅に上回る設置を行うことができた。		■課題(C) 近年の豪雨災害、地震災害等の発生状況や災害規模を踏まえるとともに、災害時における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する為には、災害備蓄や災害対応体制を更に充実させる必要がある。
■R3年度の取組予定(A) 令和2年度設置の災害用備蓄倉庫11箇所への防災資機材の配備を行い、既存の備蓄倉庫については備品等の機能点検を行い、災害発生に向け備えていく。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	自主防災会の活動支援・促進 自主防災活動を活性化するため、自主防災会が自らの地域に根ざした防災訓練を実施し、自主防災組織間のつながりや協力体制の強化を促します。小学校区単位の防災訓練の実施、企業や市民団体と連携した活動を行うことで地域の防災力を強化します。	防災安全課
■令和2年度取組状況(D) 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、年間を通じて自主防災会が防災訓練を中止されるところが多く、自主防災会活動補助金の申請件数は大きく減少した。また、校区別防災訓練も減少した。一方で、生駒市アマチュア無線非常通信協力会等との訓練を行うことや同協力会他5団体と大規模災害時における協力に関する協定の締結を行うことなどの成果をあげることはできた。		
■成果(C) 自主防災会の活動支援・促進の観点からは、自主防災会の新規結成が1団体。新型コロナウイルス感染拡大防止の為、校区別防災訓練は、2校区にとどまった。災害協定等は生駒市アマチュア無線非常通信協力会他5団体と締結することができた。		■課題(C) 自主防災会内で、継続的な防災活動が行われにくい状況となっているところがあり、地域の防災対策の継承や防災力の向上につなげられていない。
■R3年度の取組予定(A) 令和3年度生駒市総合防災訓練において、各自主防災会ごとの事前準備、訓練の実施、訓練後の検証等を今後の地域での防災力向上の為に継承していくことができるよう支援を実施する。		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 災害用備蓄倉庫設置箇所数(箇所)	①-A 消防署・避難所などの防災施設の満足度(点)
R2目標値 17	R2目標値 53.0
R2実績値 28	R2実績値 51.2
達成状況 ○	達成状況 ×

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 自主防災会活動推進補助金利用団体数(団体)	②-A 小学校区単位の防災訓練の実施回数(回)
R2目標値 33	R2目標値 5
R2実績値 6	R2実績値 2
達成状況 ×	達成状況 ×

小分野	1-5-1	災害・犯罪等に対する安全性の向上(Ⅱ)
-----	-------	---------------------

■具体的な取組(P)		■担当課	
③	自主防犯活動の支援・促進	犯罪の起こりにくい明るいまちを築いていくため、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識の高揚や地域によるパトロール等の防犯活動など、地域による自主防犯活動を支援します。	防災安全課
■令和2年度取組状況(D)			
自主防犯意識の高揚の一助として、自治会内での防犯カメラの設置に対して補助金を交付するとともに、防犯活動用品の貸出し等を行うなど、自治会の自主防犯活動を支援した。 また、市から市防犯協議会(市・生駒署等で組織)に対して補助金を交付し、防犯協議会(事務局は生駒署)の下部組織である「生駒市地域安全推進委員」により自主防犯巡回パトロール(青パト/徒歩)の実施、児童の登下校の見守り等の活動を実施した。			
■成果(C)		■課題(C)	
防犯カメラの設置を通じて、自治会内における防犯意識の醸成をもたらし、地域の犯罪抑止効果を高めることができた。		市として防犯カメラ設置後の運用を懸念する意見も受けることから、設置(又は設置希望)自治会に対して、引き続き(事前の)周知の徹底を求めていく必要がある。	
■R3年度の取組予定(A)			
令和3年度においても、自治会内での防犯カメラの設置に対する補助金の交付、防犯活動用品の貸出し、市防犯協議会に対する補助金の交付等、自主防犯意識の高揚の一助となるよう引き続き側面から支援する。			

■具体的な取組(P)		■担当課	
④	通学路等安全対策	子どもを交通事故や犯罪から守るため、「生駒市通学路交通安全プログラム」及び国の「登下校防犯プラン」に基づき、関係機関と連携して、各小学校の通学路や未就学児が日常的に集団で移動する経路等の合同点検を実施し、安全に安心して通学等ができる環境整備を進めます。また、市民の協力による「子ども110番の家」の設置を推進し、子どもが犯罪に巻き込まれないよう地域で子どもを守ります。	教育総務課、こども課、防災安全課、事業計画課、土木課、管理課、障がい福祉課
■令和2年度取組状況(D)			
<b>【教育総務課】</b> 6月から7月にかけて小学校などから通学路における危険箇所を抽出し、8月に市関係各課、生駒警察署、郡山土木事務所、小学校、幼稚園、保育園、地域住民とともに小学校通学路・未就学児が日常的に集団で移動する経路等の危険箇所について合同点検を行った。10月に行われた合同会議では、全体で対策内容を協議し、決定した対策内容を学校・幼稚園・保育園に報告した。令和2年度に対策が決定した対策必要箇所については、予算を伴うことから、基本的に令和3年度以降に対応する予定となっている。 <b>【防災安全課】</b> 「『子ども110番の家』活動マニュアル」について記載内容を充実させ、「子ども110番の家」の普及促進に努めた。			
■成果(C)		■課題(C)	
<b>【教育総務課】</b> 小学校通学路については、平成24年から点検を行い、対策必要箇所においては、路面標示やグリーンベルト、電柱幕等を設置することで通行車両に注意喚起を行うことができた。また、ストップマークの設置などを行うことで、歩行者に対しても気を付けて歩行するように働きかけることができた。		<b>【教育総務課】</b> ・関係機関等が多岐にわたっているため、全員が一度で確認できるような連絡体制が構築できていない。 ・対策内容により所管する担当課同士での協議や合同点検の日程調整等に時間を要するため、公表するのに時間がかかる。	
■R3年度の取組予定(A)			
<b>【教育総務課】</b> 危険箇所を学校・園等から集約し、合同点検を行う予定。令和元年度から過去に交通事故が起きた交差点や、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の危険箇所についても点検対象となった。点検対象が増加した中でも、各課との連携を密に行い、危険箇所を減らすことができるよう取り組みたい。			

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	3		3	1		
・女性防災士も増えてきているので、うまく力を借りて、多面的な活動展開ができるよう取り組まれたい。 ・災害時の避難所運営に感染症対策が求められる。防災訓練を継続的に実施し有事に備えられたい。 ・防犯意識が高まっており、犯罪認知件数も右肩下がりになっている。住みよいまちとしてのプレゼンス向上にもつながっている。 ・交通安全施策は国や県に任せるとはせず、積極的に取り組まれたい。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
③-1 防犯カメラ設置自治会数(自治会)	③-A 刑法犯罪認知件数(件)
R2目標値	R2目標値
18	465
R2実績値	R2実績値
19	304
達成状況	達成状況
○	○
③-2 防犯活動用品貸出団体数(団体)	
R2目標値	
74	
R2実績値	
80	
達成状況	
○	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
④-1 通学路の対策必要箇所数(箇所)	④-A 交通事故(人身)の発生件数(件)
R2目標値	R2目標値
50	229
R2実績値	R2実績値
46	154
達成状況	達成状況
○	○
④-2 「子ども110番の家」設置件数(件)	
R2目標値	
1,547	
R2実績値	
1,528	
達成状況	
×	

■評価結果
<b>B : 予定どおりの成果が得られた</b>

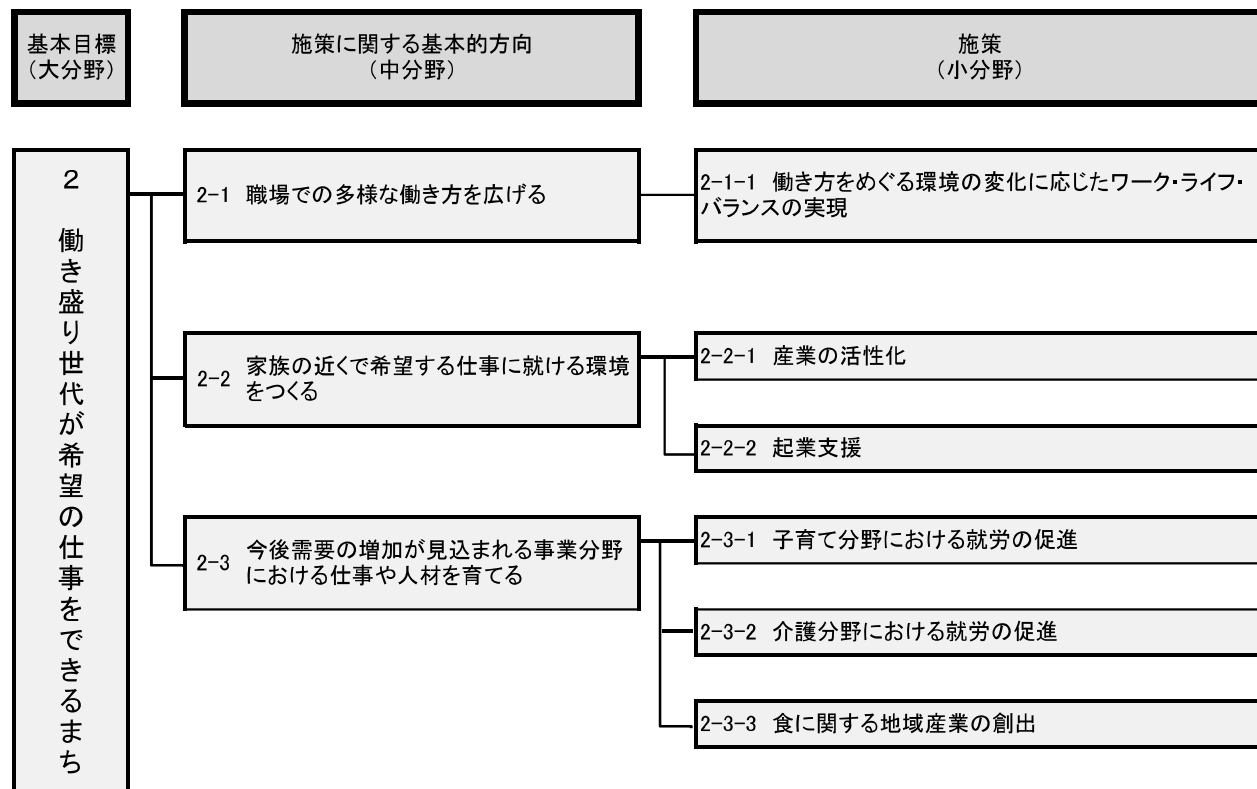
基本目標	2	働き盛り世代が希望の仕事ができるまち
------	---	--------------------

■目指す姿

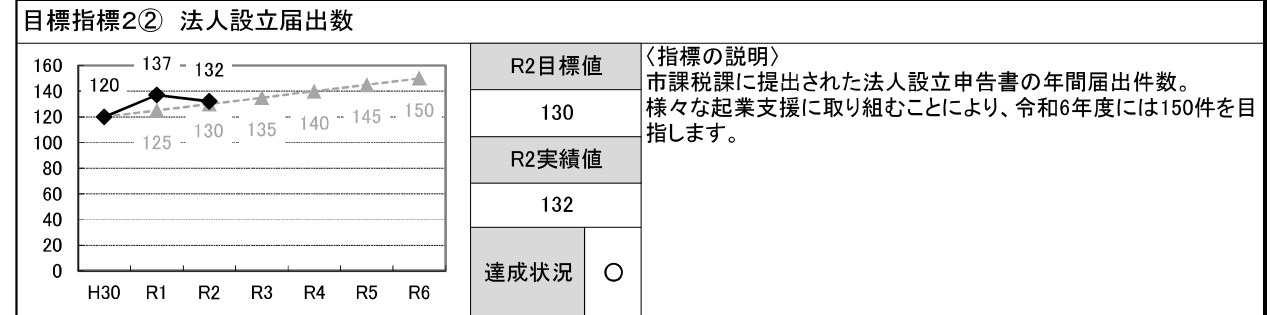
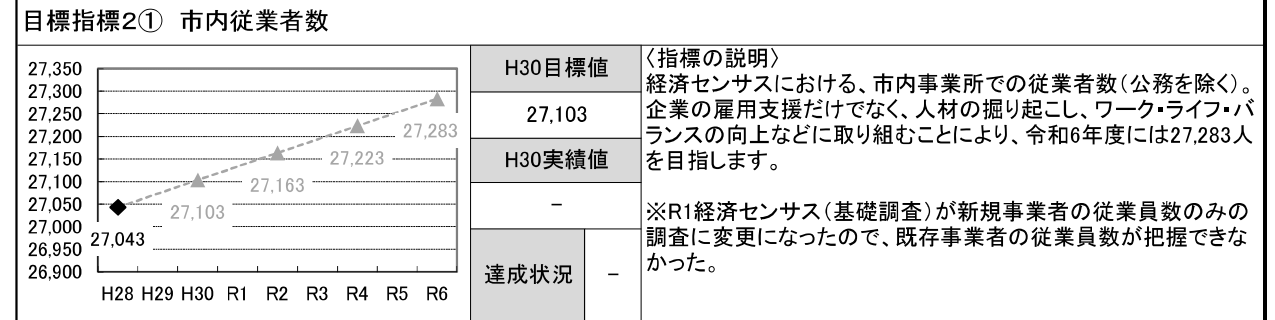
ワーク・ライフ・バランスに関する取組が進み、働き盛り世代が多様な働き方を選択しているとともに、仕事を自ら起業するするなど家族の近くで希望の仕事ができている。

■数値目標		
目標指標2①	現状値(H28)	目標値(R6)
市内従業者数	27,043人	27,283人
目標指標2②	現状値(H30)	目標値(R6)
法人設立届出数	120件	150件

■施策体系



■数値目標のグラフ



■基本目標実現への効果等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部セミナーやイベントを中止せざるを得なかった。一方で、コロナ禍におけるテレワーク等の必要性が高まったことにより、世の中に多様な働き方が急速に浸透した。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、複数の関係課で連携し、ライフスタイルの選択肢を増やすセミナー「スタイリングウィーク」をオンライン開催も含めて実施した。これにより、多様な働き方や暮らし方を幅広い世代に普及啓発することができた。起業支援においては、令和2年度から新たに起業希望者を伴走型で支援する「いこま経営塾」をスタートした。これにより、新たなビジネスの立ち上げを後押しするだけでなく、起業希望者同士や起業希望者とその支援者をマッチングすることができた。また、目標指標については、経済センサス(基礎調査)の調査方法が変わったことにより、市内従業者数を把握することができなかった。市課税課で把握している法人設立届出数については、R1年度から微減したものの132件となり目標を達成することができた。コロナ禍におけるテレワーク需要の高まりなど、働き方に関する加速度的な変化を含めて、目指す姿の実現に向けて大きく前進したものと考えている。

小分野	2-1-1	働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現(Ⅰ)
-----	-------	------------------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発 仕事と家庭の両立を促進するため、生駒商工会議所との連携による市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。	男女共同参画プラザ
■令和2年度取組状況(D) ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、多様な働き方や暮らし方を推進し、ライフスタイルの選択肢を増やすセミナー「スタイリングウィーク」やキャリア形成セミナー等を開催した。また、イクボス専用サイト「イクボスIKOMA」にて、イクボス及びワーク・ライフ・バランスについての啓発を図った。		
■成果(C) 新型コロナウイルス感染防止のため、子育てシェアや家事の効率化などのセミナー等をオンラインで開催することにより、自宅や遠方からでも参加できる形態にすることで、幅広く普及啓発を図った。		■課題(C) イクボス専用サイトにて、イクボス及びワーク・ライフ・バランスについて啓発に努めているものの、個別にアプローチするなど、事業者や団体の新規登録を促す必要がある。
■R3年度の取組予定(A) 多様な働き方や暮らし方を推進し、ライフスタイルの選択肢を増やすセミナー「スタイリングウィーク」等を企画していくとともに、イクボス宣言を行っている事業者を広く知ってもらうことで、ワーク・ライフ・バランスについて定期的に考えていただけるような機会を増やし、普及啓発に取り組む。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	テレワーク等の推進 ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て世帯の女性の就業機会を拡大するとともに、働き盛り世代の市内就労を促進するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致等テレワークの普及促進に取り組みます。	商工観光課
■令和2年度取組状況(D) コロナ禍においては、多くの利用者が集まるイベントやセミナー、交流会の開催は控え、安全に業務が行える環境づくりを行った。イコマドでは、4月13日～5月19日の期間にオープンスペースの閉鎖を行ったのち、営業時間の短縮制限を行いながらの再開後しばらくは利用の低迷があったものの秋から冬にかけて徐々に回復傾向となった。		
■成果(C) 連携しているシェアオフィスネットワークNewWorkは、閉鎖期間があったにもかかわらず、1月の2度目の緊急事態宣言後は利用が急増となり、1503時間の利用となった。		■課題(C) 初利用者へイコマドを知ったきっかけについて口答アンケートをしたところ、「生駒テレワーク」「生駒コワーキング」で検索したという声が多く、まだまだPR不足だと考えられる。
■R3年度の取組予定(A) R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限努めながら、利用者数を確保する。		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 多様な働き方に関するセミナー等開催回数(回)	①-A 男性の平日の育児家事労働時間「全くない」人の割合(%)
R2目標値 35	R3目標値 3.5
R2実績値 35	R3実績値 4.6
達成状況 ○	達成状況 ×
①-B 市内のイクボス宣言事業者数(社)	
R2目標値 55	R2実績値 57
達成状況 ○	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 「働く」等をテーマにしたイベント開催回数(回)	②-A イコマドにおけるテレワーク利用件数(件)
R2目標値 123	R2目標値 304
R2実績値 0	R2実績値 1,132
達成状況 ×	達成状況 ○

小分野	2-1-1	働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現(Ⅱ)
-----	-------	------------------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	女性の活躍推進 男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生を送れるよう、事業者と連携し、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組み、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、自分らしく生きることができる社会を目指します。また、市役所においても、女性管理職の積極的な登用や附属機関等への女性委員の参加促進に取り組みます。	男女共同参画プラザ 人事課
■令和2年度取組状況(D)		
【男女共同参画プラザ】 男女共同参画の大切さを知ってもらうため、男性の家事・育児参加を目的とした親子クッキングや家族防災、女性に対する暴力の啓発を目的としたパープルライトアップやジェンダーを考えるオンライン座談会などのイベントを開催し、女性の活躍推進につながる取り組みを行った。 【人事課】 特定事業主行動計画の前期計画の取組みを引き続き推進・公表すると共に、前期計画の成果を元にした次の5年間の後期計画を策定した。		
■成果(C)		■課題(C)
【男女共同参画プラザ】 ジェンダー炎上等をテーマとした座談会をオンラインで開催し30代・40代を中心に42人(最大同時接続数)の参加があった。SNSで拡散されたこともあり、今まで届きにくかった年齢層の方に啓発を行うことができた。 【人事課】 女性管理職の割合:R2年度 29.0%		【男女共同参画プラザ】 市の附属機関等の女性委員の割合は、前年度より増加しているものの目標に達していない。機関によって割合の格差があるため、数値の低い機関に対しては女性委員の登用を継続的に働きかけ、ジェンダーギャップを解消する必要がある。 【人事課】 休暇等を取得しやすい環境整備やキャリアデザインを設計しやすい人事制度を構築することで、女性の管理職志望者を増やしていく必要がある。
■R3年度の取組予定(A)		
【男女共同参画プラザ】 幅広い年齢や状況の方に参加いただけるよう、オンラインも活用するなどの工夫をしながら講座やイベントを実施し、女性活躍に向けた取り組みを充実させる。また、市の附属機関等へ女性委員の参加を促進するため、割合が低い機関等への積極的な啓発を図る。 【人事課】 後期計画で設定した成果指標の達成に向けて、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。		

■具体的な取組(P)		■担当課
④	就業意欲がある人の支援 市内企業の安定的な経済活動を支援するとともに、就業意欲のある人を応援し、多様な人材の雇用確保に取り組むため、ハローワーク等と連携して、市内の就職情報を提供できる環境整備や情報の提供・周知を行うこと等により、子育て中の女性やスキルを持った高齢者など多様な人材への就業支援を行います。	商工観光課
■令和2年度取組状況(D)		
・合同就職説明会については、コロナ禍のため上半期は中止になったが、下半期は高齢者向け面接会と、通常版面接会の2回を実施した。 ・コロナ禍により窓口や電話での就労者からの相談は増えており、国や県などの支援策を紹介した。また、企業側からの相談については市役所内に専門家相談窓口(サポートデスク)を設け支援を行った。		
■成果(C)		■課題(C)
・高齢者面接会は、21名参加し、5名の採用があった。 ・通常版面接会は、28名参加し、5名の採用があった。		・面接会の参加者数が減少し、それに伴い採用者数も減少している。 ・ふるさとハローワークの相談者数の増加、窓口での就労相談件数の増加から、コロナにより無職となった方、採用を取り消された方が一定数存在し、就業希望者が増えているように感じる。そのため、この層の方に合同就職面接会等に参加してもらえるよう告知が必要。
■R3年度の取組予定(A)		
・面接会の参加者数が減少傾向にあるので、参加者を増加させられるよう告知を重点的に実施する。		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1		5	1		
<p>・ワークライフバランスについて、まずは生駒市の現状がどのような状態であるのかを把握する必要がある。他自治体と比較して、生駒市における課題を明示して、優先順位をつけて具体的な施策を検討されたい。 ・女性の活躍促進のためには、経営者と意見交換し、官民一体となって女性の就業機会を創出する必要がある。</p>						
<p>【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</p>						

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<b>③-1 男女共同参画啓発講座等の開催回数(回)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>120</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>113</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	120	R2実績値	113	達成状況	×	<b>③-A 女性活躍推進に関する市民実感度(点)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>65</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>52.7</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	65	R2実績値	52.7	達成状況	×
R2目標値	120												
R2実績値	113												
達成状況	×												
R2目標値	65												
R2実績値	52.7												
達成状況	×												
<b>③-2 市の附属機関等の女性委員の割合(%)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>36.0</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>32.4</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	36.0	R2実績値	32.4	達成状況	×	<b>③-B 市調査による女性の就業の割合(%)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>52</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>43.5</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	52	R2実績値	43.5	達成状況	×
R2目標値	36.0												
R2実績値	32.4												
達成状況	×												
R2目標値	52												
R2実績値	43.5												
達成状況	×												

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<b>④-1 合同就職面接会の参加企業数(社)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>24</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>14</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	24	R2実績値	14	達成状況	×	<b>④-A 合同就職面接会での新規雇用者数(人)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>24</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>10</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	24	R2実績値	10	達成状況	×
R2目標値	24												
R2実績値	14												
達成状況	×												
R2目標値	24												
R2実績値	10												
達成状況	×												
<b>④-2 ふるさとハローワークへの相談件数(件)</b> <table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>6,350</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>8,004</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	6,350	R2実績値	8,004	達成状況	○							
R2目標値	6,350												
R2実績値	8,004												
達成状況	○												

■評価結果
<b>C : 一定の成果が得られた</b>

小分野	2-2-1	産業の活性化
-----	-------	--------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 企業立地の推進	市内で雇用を生み出し、地域経済循環を活性化させるため、県担当課と連携した工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある操業環境を整え、企業や研究施設の立地に取り組みます。	商工観光課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、1件(学研生駒テクノエリア)の認定を行った。</li> <li>その他、前年度までの認定分の補助金支払等を実施した。</li> <li>コロナ禍のなか対面式で開催された国際フロンティアメッセに出展し、市内企業・本市のPRを実施した。</li> <li>新型コロナウイルス対策の事業者支援事業により、リモートワーク促進のためにサテライトオフィスの誘致を行った</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、1件(学研生駒テクノエリア)の認定を行い、累計目標値の22件を達成した。</li> <li>サテライトオフィスの誘致により、大阪の企業2社が本市にサテライトオフィスを開設した。これにより新たに4名が本市内で勤務するようになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学研生駒テクノエリアにおいては誘致可能な整備された土地に限りがあるため、近隣不動産事業者等と連携し空き工場の把握が必要。</li> <li>10年先を見据えたさらなる企業誘致のために、学研高山地区第2工区の整備に向けて、奈良県や庁内関係部署と連携を密にする必要がある。</li> </ul>	
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学研生駒テクノエリアにおいては誘致可能な整備された土地に限りがあるため、近隣不動産事業者等と連携し空き工場の把握を実施。</li> <li>10年先を見据えたさらなる企業誘致のために、学研高山地区第2工区の整備に向けて、奈良県や庁内関係部署と連携し情報共有を実施。</li> </ul>		

■具体的な取組(P)		■担当課
② 既存企業への支援	これまで地域を支えてきた既存企業の安定的な経済活動を維持・拡大するため、生駒商工会議所と連携して、既存企業の経営の安定化や販路の拡大を支援し、安定した雇用確保に取り組みます。	商工観光課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業販路拡大出展事業費補助金交付事業を実施。</li> <li>合同就職面接会については、コロナ禍のため上半期は中止になったが、下半期は高齢者向け面接会と、通常版面接会の2回を実施した。</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業販路拡大出展事業費補助金を2件の事業者に対して認定し支援を実施した結果、商談件数の増加、会社・商品のイメージアップ、市内外での知名度が向上したという意見があった。</li> <li>高齢者面接会は、21名参加し、5名の採用があった。</li> <li>通常版面接会は、28名参加し、5名の採用があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>面接会の参加者数が減少し、それに伴い採用者数も減少している。</li> <li>4社の市内企業を訪問した際、全てで人材不足に悩んでいるという意見があったため、市内企業の多くが人材に悩んでいることが考えられる。人材不足は経営の衰退にもつながる課題であるため、対策が必要であると考える。</li> </ul>	
■成果・課題を踏まえたR3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>面接会の参加者数が減少傾向にあるので、参加者を増加させられるよう告知を重点的に実施。</li> </ul>		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		3	4			
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致については、どんな業種でもいい訳ではなく、市民の雇用を生み出す業種や生駒市のPRIにつながる業種をターゲットにするなど、戦略的に取り組まなければならない。</li> <li>生駒テクノエリアの課題では社員の高齢化が進んでいるが若い人材の獲得に苦戦していると聞く。このような課題の解決につながる施策を期待する。</li> <li>特に若い世代の労働者にとって魅力のある環境づくりを市と商工会議所が連携して支援に取り組まなければならない。</li> </ul>						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 展示会での誘致PR件数(件)	①-A 企業立地件数(件)
R2目標値	R2目標値
6	22
R2実績値	R2実績値
1	22
達成状況	達成状況
X	O
①-B 立地企業の新規雇用者数(人)	
R2目標値	R2目標値
56	56
R2実績値	R2実績値
84	84
達成状況	達成状況
O	O

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 展示会出展支援件数(件)	②-A 合同就職面接会での新規雇用者数(人)【再掲】
R2目標値	R2目標値
18	24
R2実績値	R2実績値
22	10
達成状況	達成状況
O	X

■評価結果
C:一定の成果が得られた



小分野	2-2-2	起業支援
-----	-------	------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	<b>起業希望者・起業家間のマッチング及び起業マインドの醸成</b> 起業希望者によるビジネスの立ち上げを支援するため、起業希望者・起業家間のマッチングや事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。また、早い段階から起業など多様な働き方に対する意識を醸成するため、様々なスキルを有する市民や団体、企業と協働し、子どもたちの生き抜く力の育成や未来を描くことができるセミナー等を開催します。	商工観光課 生涯学習課
■令和2年度取組状況(D)		
【商工観光課】 創業支援事業計画に基づく「いこま経営塾」を実施し、交流会・伴走支援を通して起業希望者・起業家間のマッチング機会を創出した。 【生涯学習課】 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、生涯学習施設や学校における臨時休館や休校の影響もあり、子どもたち向けのセミナーの開催は困難な状況であった。感染状況が一定落ち着いた11月に奈良高専との連携により科学をテーマとした「いこまこチャレンジ教室」をできる限りの感染防止対策を講じて開催した。		
■成果(C)	■課題(C)	
【商工観光課】 ・参加者がイベントをきっかけに、イベント外で「朝活」という活動を実施し始めた。そこで、事業内容の情報共有を行っている。・伴走支援者と専門家がイベント終了後も事業実現に向けて関わりを持ち続けている。 【生涯学習課】 「いこまこチャレンジ教室」の開催は1回だったが、定員(18名)を大きく超える参加申込があり、当日は15人の参加を得た。	【商工観光課】 ・伴走支援実施期間が3ヶ月と少し短かった。 ・コロナの影響もあり、交流時間が少なくなった。 【生涯学習課】 新型コロナウイルスの影響が引き続き見込まれる中、感染リスクを回避しながら子どもたちへの学びの機会の提供を図るため、セミナー等の実施方法の検討や工夫の必要がある。	
■R3年度の取組予定(A)		
【商工観光課】 令和2年度の取組をブラッシュアップして、いこま経営塾を実施する。 【生涯学習課】 新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、市民や団体・企業等との協働により「いこまこチャレンジ教室」を開催するなど、子どもたちの「生き抜く力」の育成や学びの機会を提供する。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	<b>起業者を育成支援する体制づくり及び情報発信</b> 起業希望者や起業家もない人を支援するため、ベルテラスいこまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導やチャレンジする機会を設けるなど包括的な起業者の育成支援を実施します。また、そうした支援を効果的に行うための情報発信や起業支援セミナーの開催などを行います。	商工観光課
■令和2年度取組状況(D)		
創業支援事業計画に基づく「いこま経営塾」を実施。第一ステップでは、経営や財務等のセミナーを4回、交流会を2回、事業計画プレゼン審査会を1回実施し、ビジネス立ち上げに向けての後押しや、起業希望者同士の交流する場の提供を行った。また、第二ステップでは、金融機関やデザイナー等の民間事業者と連携し、起業希望者の事業実現への支援を実施した。 ・相談サポートセンターを設け、コロナ対策だけでなく、起業希望者の支援も合わせて実施した。		
■成果(C)	■課題(C)	
・コロナ禍のなか募集定員の30名を越える応募があり、28名の参加があった。 ・伴走支援を実施した参加者5人のうち4人が実際に新事業を開始した。 ・相談サポートセンターの利用者数が444人だった。	・第二ステップの伴走支援実施期間が3ヶ月と少し短かった。 ・コロナ禍の影響もあり、交流時間が少なくなった。	
■成果・課題を踏まえたR3年度の取組予定(A)		
・令和2年度の取組をブラッシュアップして、いこま経営塾を実施する。		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		3	3	1		
・後継者不在により廃業を考えている事業者と起業希望者をマッチングさせ事業承継を支援することで双方のメリットにつながる。 ・金融機関が実施している高校生ビジネスプラングランプリなどを活用し、若いうちから起業家教育を実施されたい。 ・最終アウトカムである「起業がどれだけ増えたか」を意識して取り組まれたい。						
【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった						

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 交流会の参加者数(人)	①-A イコマドにおけるインキュベーション、コワーキング利用件数(件)
R2目標値	R2目標値
40	1,561
R2実績値	R2実績値
28	2,468
達成状況	達成状況
×	○
①-2 いこまこチャレンジ教室の参加人数(人)	
R2目標値	
90	
R2実績値	
15	
達成状況	
×	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 起業支援セミナー開催回数(回)	②-A 奈良県よろず支援拠点における起業に関する相談件数(件)
R2目標値	R2目標値
6	90
R2実績値	R2実績値
7	101
達成状況	達成状況
○	○

■評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	2-3-1	子育て分野における就労の促進
-----	-------	----------------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 保育士の確保【再掲】	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、県と連携し、柔軟な働き方や処遇改善を進めながら潜在保育士の雇用を促します。	こども課
■令和2年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時勤務を要する職員に対して、給与加算を支出している事業者に対し、市単独の給与改善費補助金を交付し支援した。</li> <li>・潜在保育士を発掘するため、「保育園・こども園見学ツアー」(3コース各1回)、「資格をいかそう相談会」(2回)及び職場体験(インターンシップ)(2回)を実施した。</li> </ul>		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与加算に対する補助金を交付し、処遇改善を行うことで、保育士の確保を図ることができた。</li> <li>・「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)の参加者から、フルタイム、パートタイムを併せ、9人を雇用することができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、一定の保育士の退職があるため、引き続き処遇改善を進めるとともに、新たな保育士の確保にも努める必要がある。</li> </ul>
■R3年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度から継続して、給与改善補助金を交付する。</li> <li>・「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)を実施する。</li> </ul>		

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
①-1「資格をいかそう！相談会」参加者数(人)【再掲】	①-A「資格をいかそう！相談会」参加者のうち新たに雇用された保育士数(人)【再掲】												
<table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>36</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>21</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	36	R2実績値	21	達成状況	×	<table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>9</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>16</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R2目標値	9	R2実績値	16	達成状況	○
R2目標値	36												
R2実績値	21												
達成状況	×												
R2目標値	9												
R2実績値	16												
達成状況	○												

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1	1	4	1		

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■評価結果
<b>C：一定の成果が得られた</b>

小分野	2-3-2	介護分野における就労の促進
■具体的な取組(P)		■担当課
① 介護関係資格取得費の支援	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行うことで地域人材を活用し、介護人材不足の解消につなげます。	介護保険課
■令和2年度取組状況(D)		
介護職員初任者研修受講費用の助成事業について、市内介護事業者にリーフレットを配布して制度の利用促進を進めるとともに、新たな人材確保のため、市内公共施設等にリーフレットを設置し周知を図った。また、介護現場の魅力発信の場として、「ケアリンピックいごまオンライン」を開催。市内介護事業所で働く専門職を紹介し、若い世代への周知を図った。		
■成果(C)	■課題(C)	
介護職員初任者研修受講費用の助成事業は9人の利用申請があったが、最終的に介護事業所に就業しなかった、勤務期間が短かったなどの理由により、助成できたのは5人となった。	令和3年度の介護保険制度改正により、介護現場の人材不足の課題に対しては、新規の従事者を増やすとともに、すでに介護現場で就労している無資格者の資質の向上により業務の効率化等を図る必要がある。すでに介護現場で働く人が資格を取得しやすくするために、本制度が活用できるよう、対象者の見直しが必要である。	
■R3年度の取組予定(A)		
介護職員初任者研修受講費用の助成事業の利用対象者の条件を、すでに介護現場で就労している無資格者が利用できるよう見直すことにより資格取得を支援し、新たな人材確保とともに介護人材の質の向上を図る。		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 介護関係資格取得を促すための広報回数(回)	①-A 介護関係資格取得支援を受けた新規就業者数(人)
R2目標値	R2目標値
3	33
R2実績値	R2実績値
3	27
達成状況	○
	×

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント ・介護人材の確保は必須課題であり、広報活動に一層注力されたい。 ・現場で就労する無資格者にも資格取得費助成事業が活用できれば、介護事業所の資質向上につながる。
	1		6			

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■評価結果
C : 一定の成果が得られた

小分野	2-3-3	食に関する地域産業の創出
-----	-------	--------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	プロ農業者の確保と育成 農業の活性化と農業者の営農意欲を向上させ、プロ農業者を育成するため、農地の積極的な斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者や既存農業者への支援を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。また、農業に関するノウハウを共有するため、民間事業者や大学等と協議を進めます。	農業委員会事務局 農林課
■令和2年度取組状況(D)		
新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化等に伴う農業への関心増加を背景に、農地中間管理事業の活用、県と共同での新規就農相談への対応、農業フェア等のほか農地見学会の実施を積極的に行った。また、認定新規就農者1名への農業次世代人材投資資金の交付や、農業経営改善計画の策定支援、新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少により市場価格が低落する等の影響を受けた農業者への高収益作物次期作支援交付金について申請のとりまとめ等を行い、新規就農者及び既存農業者への支援に取り組んだ。		
■成果(C)		■課題(C)
青年新規就農者2名増加。(うち認定新規就農者1名。) 認定農業者2名増加。		遊休農地の増加等を防ぐため、引き続き新規就農を促すとともに、既存農業者の効率的な農業経営を支援することにより、農業への定着を図る必要がある。
■R3年度の取組予定(A)		
人・農地プランの実質化に伴う集落座談会等により、貸出希望農地の農地中間管理事業への登録等を推進し、担い手農業者への農地の集積を図り、効率的な農業経営を推進するとともに、新規就農者への農業次世代人材投資資金の交付や設備投資支援等により、新規就農者の増加を図る。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	農作物の販売支援 農業者の収入を増やし、営農意欲を向上させるため、小商い農業の推進や地場野菜等の流通促進、学校給食用食材の利用拡大、農作物のブランド化、6次産業化の促進などに取り組み、プロ農業者だけでなく小商い農業者の販売促進につなげます。	農林課
■令和2年度取組状況(D)		
青空市場の開催のほか、自治会への移動販売を行い、地場野菜等の魅力を発信するとともに、農業を介しさらなる良好な地域コミュニティの形成・発展に取り組んだ。また、学校給食用食材の出荷者に対する価格補助による地産地消の推進や、ふるさと納税への農産物の出品を促し、生駒の農産物のブランド化を図った。		
■成果(C)		■課題(C)
移動販売2自治会增加。 ふるさと納税への農産物の出品者数1名増加。		販売機会の増加や生駒の農産物のブランド化を一層推進することにより、小商い農業及びプロ農業者の収益性向上を図る必要がある。
■成果・課題を踏まえたR3年度の取組予定(A)		
小商い農業者の販売促進につながる農業者らによる朝市開催を支援するとともに、青空市場や移動販売を他のイベント等と開催することにより、幅広い層への地場野菜等のPRと販売促進を図る。また、生駒の農業者や農産物の情報発信や、加工品販売等の促進などに取り組む。		

■総合戦略会議からの令和2年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント ・生産するだけでなく流通させブランド化できれば産業として成果が出るのではない。 ・「食に関する地域産業の創出」として6次産業化の支援に取り組まれた。そのためレストランや食堂などの飲食店の活性化やネットワーク化が必要であると考え。日本酒の蔵元と連携して、蔵開きや食と日本酒等をコラボさせたイベントを行うことも一つの方法だと考える。
		5	1	1		

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 農地見学会参加者数(人)	①-A 青年新規就農者数(人)
R2目標値 6	R2目標値 15
R2実績値 3	R2実績値 16
達成状況 ×	達成状況 ○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 移動販売自治会数(件)	②-A 地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数(件)
R2目標値 7	R2目標値 15
R2実績値 7	R2実績値 15
達成状況 ○	達成状況 ○

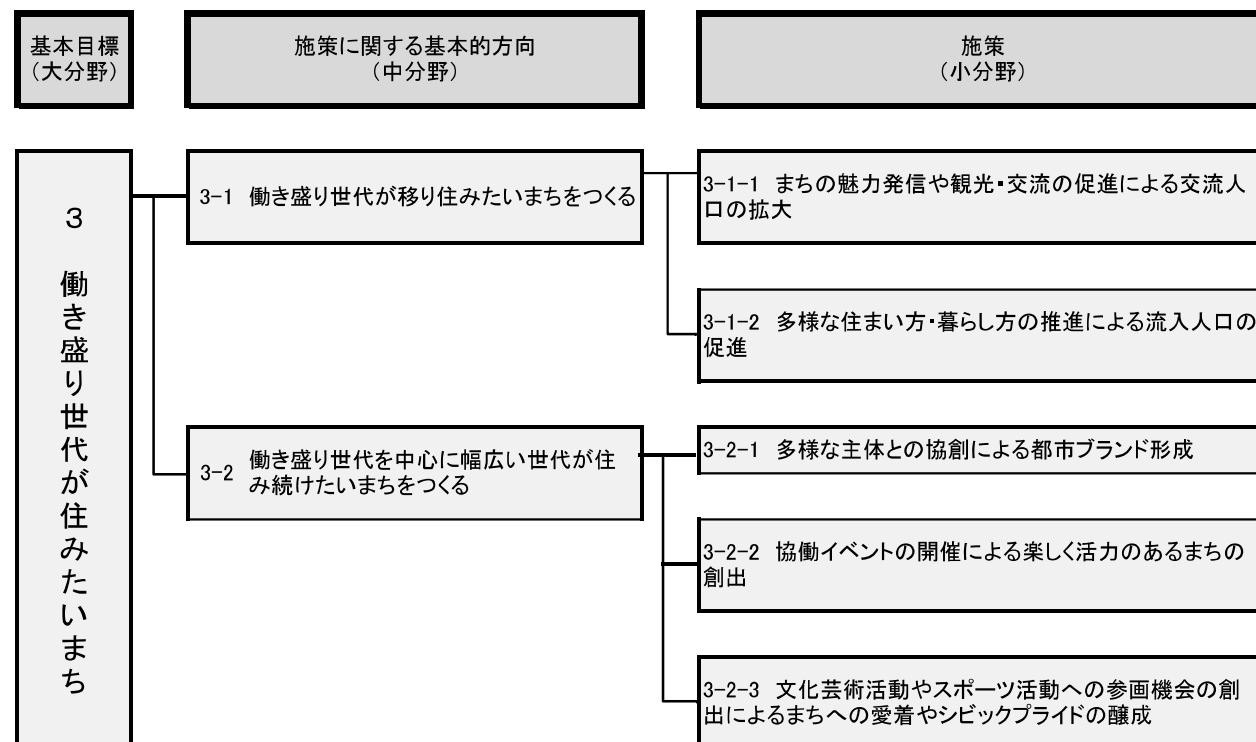
■評価結果
<b>B：予定どおりの成果が得られた</b>

基本目標	3	働き盛り世代が住みたいまち
------	---	---------------

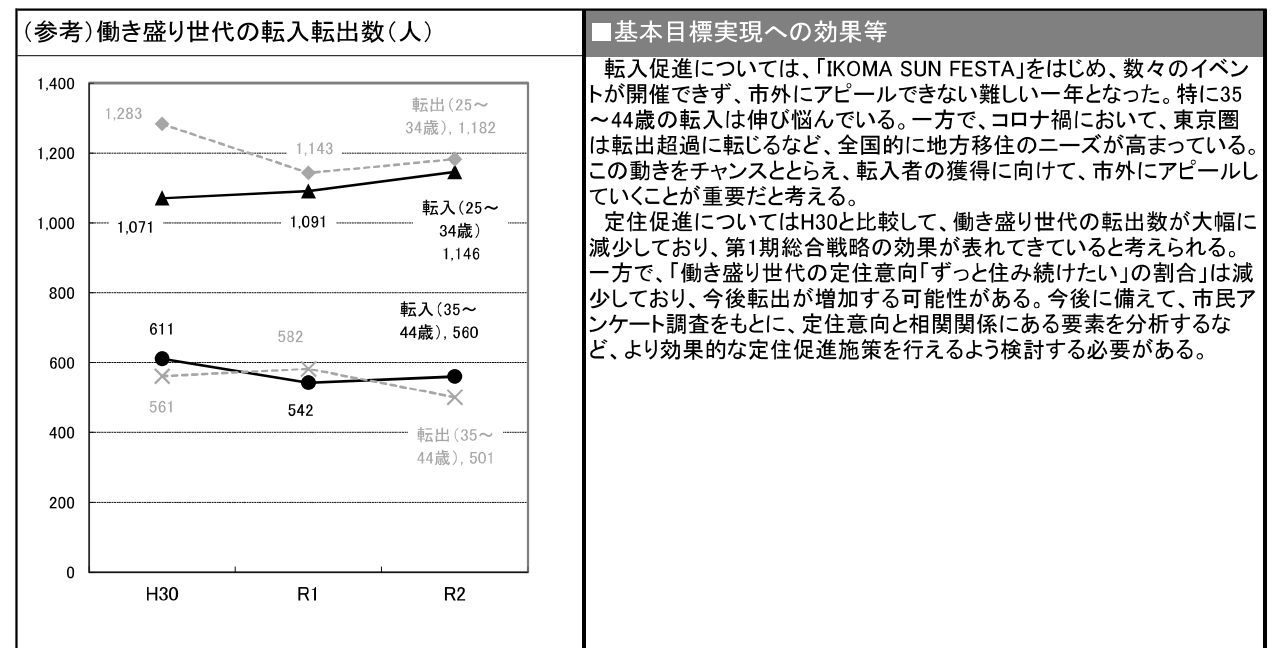
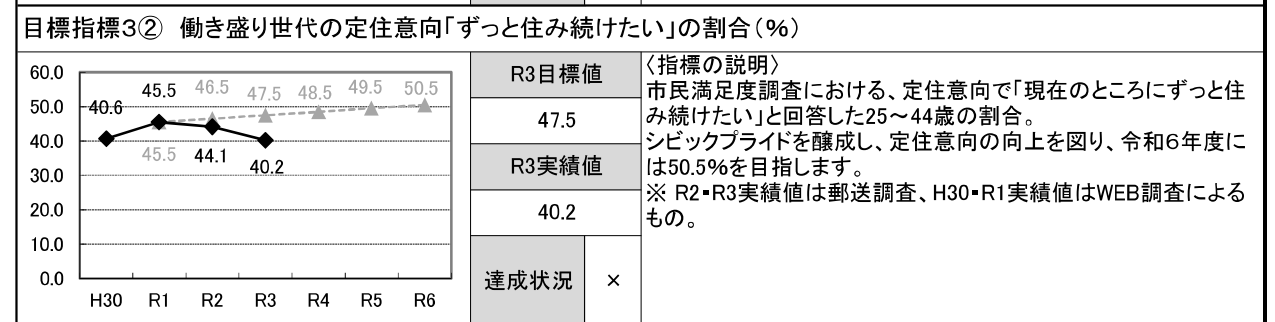
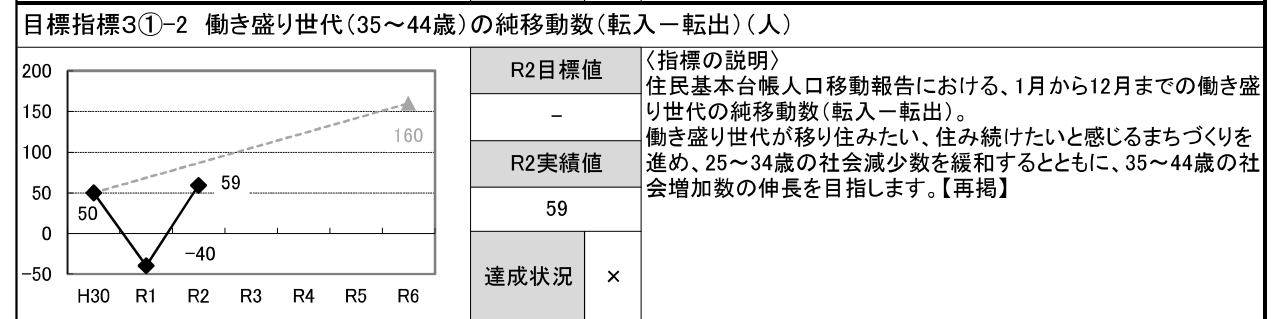
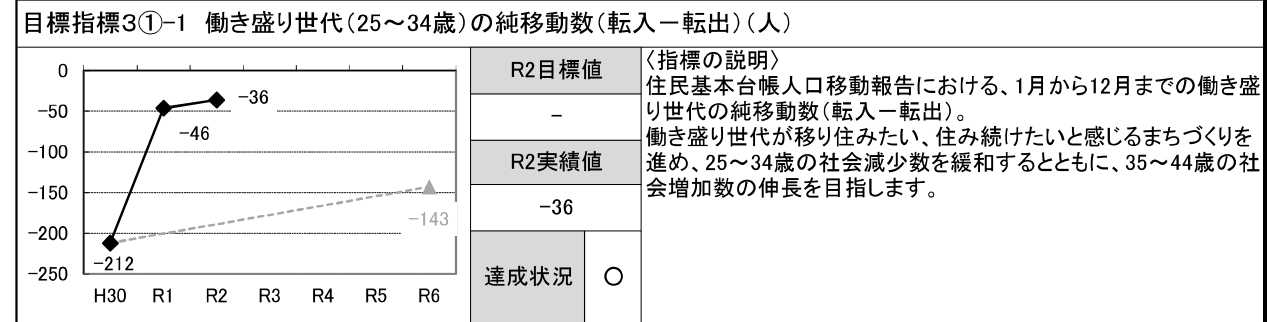
■目指す姿  
 多様な住まい方・暮らし方の推進により、働き盛り世代にとって魅力的なまちとして認知され、都市ブランドの形成と交流人口が拡大しているとともに、その魅力に惹かれて市外から働き盛り世代が新たに市に流入してきている。また、市内においても働き盛り世代を中心にシビックプライドが醸成され、定住促進が進んでいる。

■数値目標		
目標指標①	現状値(H30)	目標値(R6)
働き盛り世代(25~34歳)の純移動数(転入-転出)	-212人	-143人
働き盛り世代(35~44歳)の純移動数(転入-転出)	+50人	+160人
目標指標②	現状値(R1)	目標値(R6)
働き盛り世代の定住意向「ずっと住みたい」の割合(%)	45.5%	50.5%

■施策体系



■数値目標のグラフ



# 生駒市高齢者保健福祉計画

## 第8期介護保険事業計画

令和3年3月

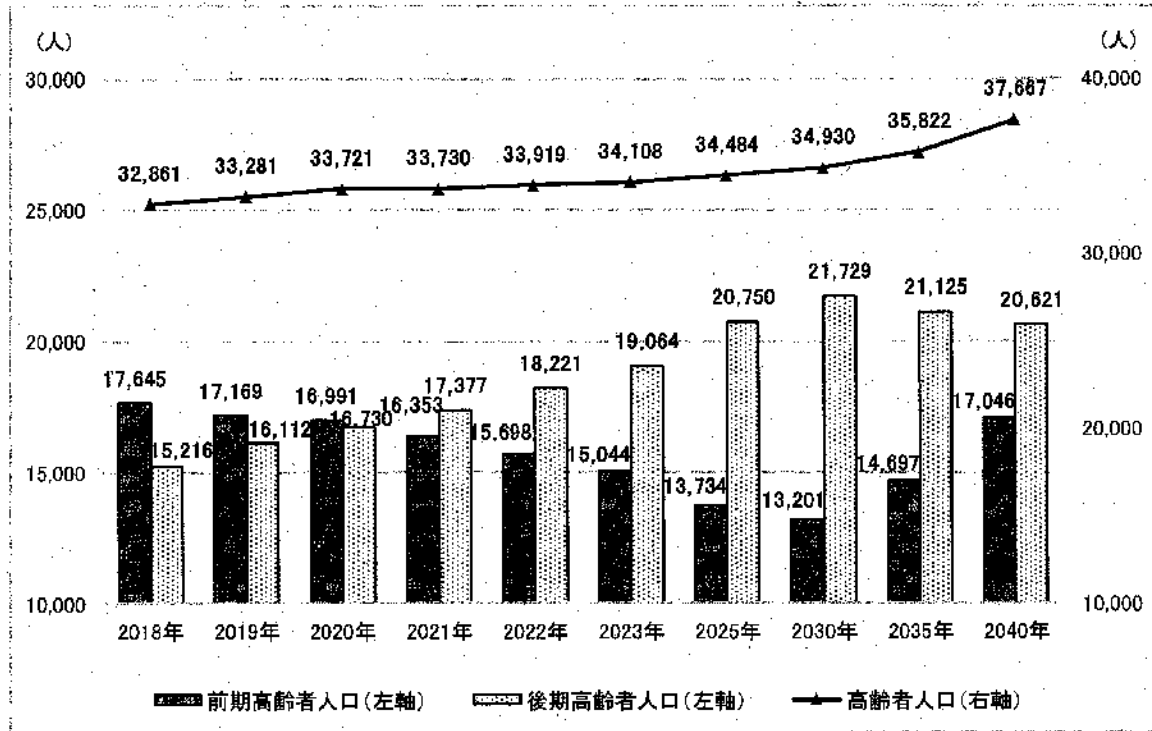
## 2 高齢者人口の推計

高齢者人口は年々増加するものと見込まれます。これまで前期高齢者（65～74歳）人口の割合が後期高齢者（75歳以上）人口よりも高くなっていましたが、2021年に逆転する見込みです。前期高齢者人口はその後も減少しますが、2030年以降増加すると予測されます。

図表-68 本市の高齢者(65歳以上)人口の推計

	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
65～69歳	8,953	8,035	7,464	7,317	7,130	6,944	6,571	6,918	8,057	9,287
70～74歳	8,692	9,134	9,527	9,036	8,568	8,099	7,163	6,283	6,640	7,759
75～79歳	6,756	7,325	7,486	7,644	7,913	8,181	8,717	6,586	5,796	6,156
80～84歳	4,332	4,409	4,625	4,871	5,219	5,567	6,264	7,515	5,706	5,056
85～89歳	2,472	2,640	2,816	2,958	3,081	3,204	3,450	4,747	5,824	4,459
90歳以上	1,656	1,738	1,803	1,904	2,008	2,112	2,319	2,881	3,799	4,950
前期高齢者	17,645	17,169	16,991	16,353	15,698	15,044	13,734	13,201	14,697	17,046
後期高齢者	15,216	16,112	16,730	17,377	18,221	19,064	20,750	21,729	21,125	20,621
75～84歳	11,088	11,734	12,111	12,515	13,132	13,748	14,981	14,101	11,502	11,212
85歳以上	4,128	4,378	4,619	4,862	5,089	5,316	5,769	7,628	9,623	9,409
高齢者全体	32,861	33,281	33,721	33,730	33,919	34,108	34,484	34,930	35,822	37,667

図表-69 前期高齢者人口及び後期高齢者人口の推計



※2018年度から2020年度は実績値、2021年度から推計値

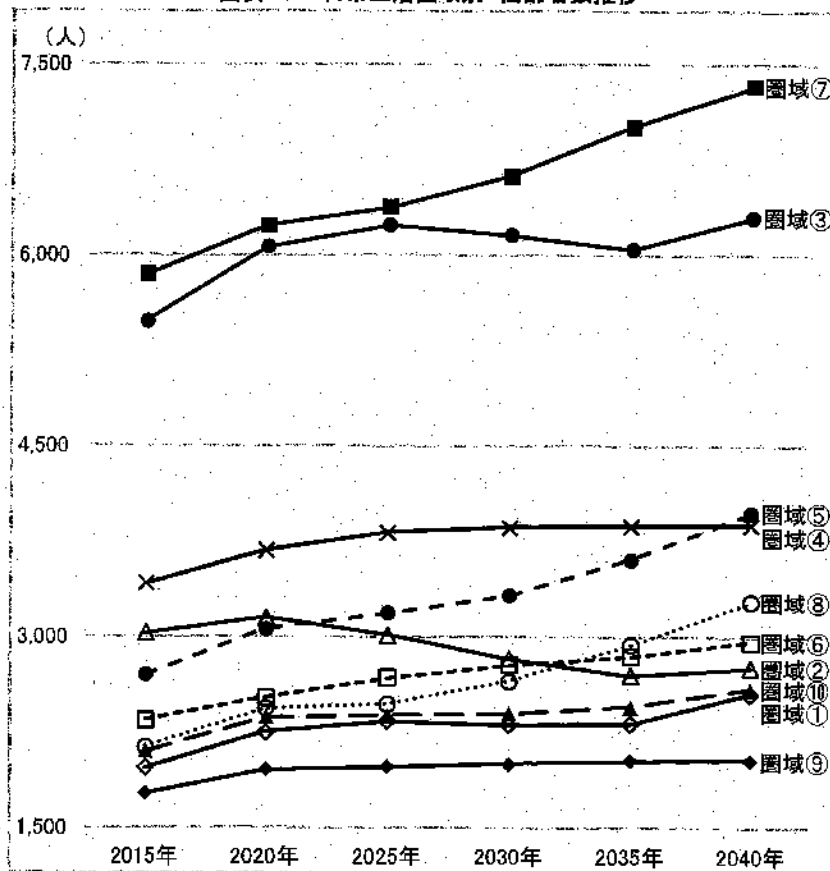
日常生活圏域単位での高齢者数の2040年までの推移をみると、65歳以上人口はほとんどの圏域で増加するものと見込まれます。

図表-70 日常生活圏域単位の65歳以上人口

(人)

日常生活圏域	区名(中学校区)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
①	生駒北中学校区 光明中学校区(一部)	1,964	2,249	2,338	2,306	2,317	2,552
②	鹿ノ台中学校区	3,026	3,154	3,013	2,828	2,695	2,758
③	上中学校区	5,485	6,068	6,242	6,159	6,051	6,302
④	光明中学校区(一部) 生駒中学校区(一部)	3,419	3,682	3,825	3,861	3,874	3,882
⑤	生駒中学校区(一部) 光明中学校区(一部)	2,697	3,063	3,187	3,326	3,612	3,978
⑥	生駒中学校区(一部)	2,341	2,519	2,675	2,778	2,844	2,964
⑦	緑ヶ丘中学校区	5,849	6,234	6,380	6,626	7,017	7,332
⑧	大瀬中学校区(一部)	2,132	2,434	2,470	2,650	2,935	3,279
⑨	生駒南中学校区	1,767	1,954	1,974	2,001	2,023	2,028
⑩	大瀬中学校区(一部)	2,094	2,364	2,381	2,396	2,453	2,590

図表-71 日常生活圏域別 高齢者数推移



※2020年までは実績値、2025年から推計値

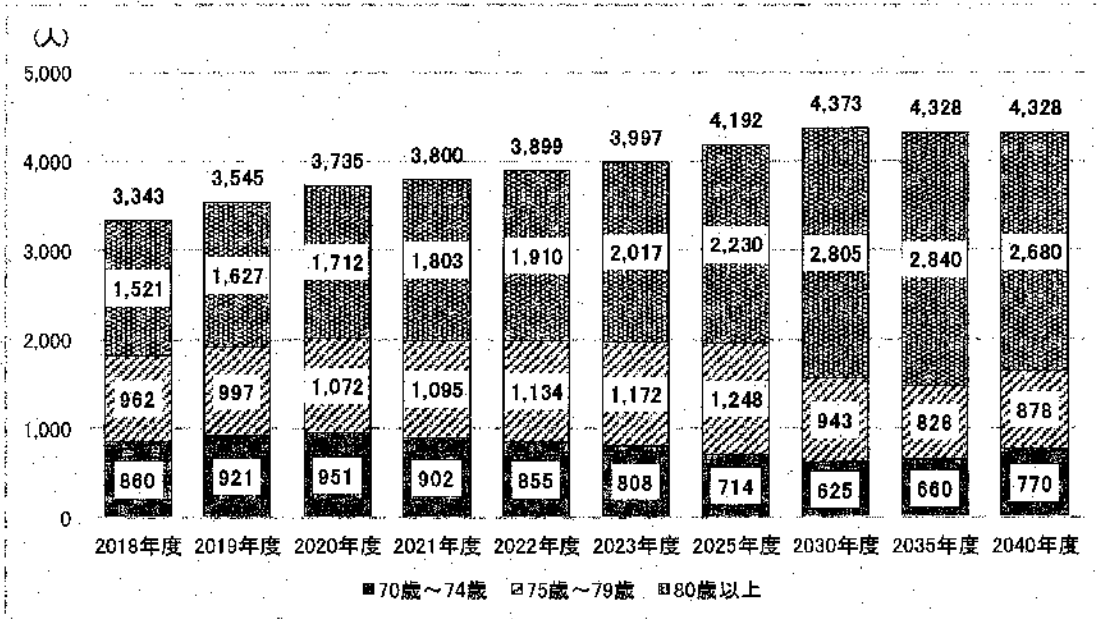
※高齢者人口は人口ビジョン町別データによる



### 3 ひとり暮らし高齢者数の推計

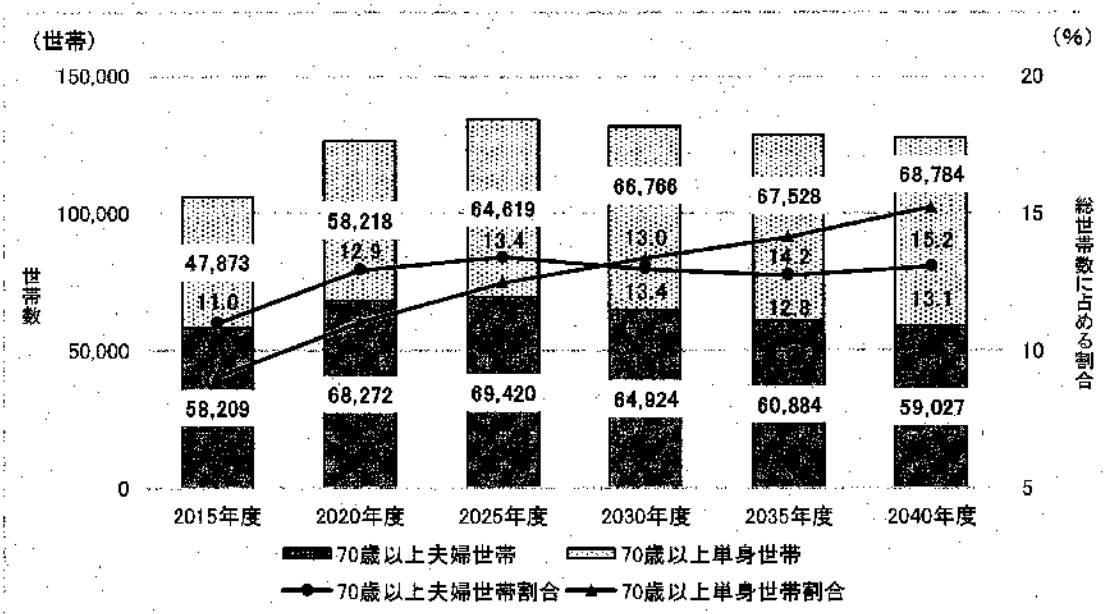
本市の70歳以上の「ひとり暮らし高齢者数」は増加傾向にあり、特に2025年以降「80歳以上」の伸び率が高くなるものと予測されます。2025年には、本市では約4,200人、奈良県では約6.5万人、全国では約620万人を見込んでいます。また、2040年には、本市では約4,300人、奈良県では約6.9万人、全国では約690万人となる見込みです。

図表-72 本市のひとり暮らし高齢者数の将来推計(70歳以上)



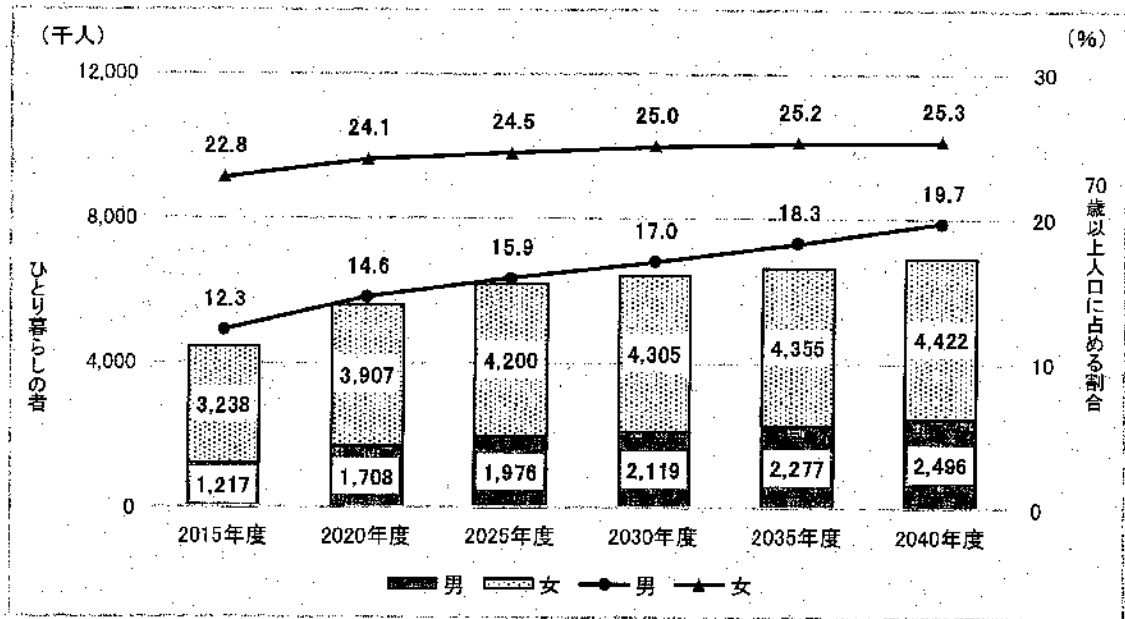
※2019年度までは実績値、2020年度から推計値

図表-73 奈良県の高齢者世帯数の推移及び将来推計(70歳以上)



※2015年度は国勢調査による  
 ※2020年度以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)による

図表-74 全国のひとり暮らし高齢者数の推移(70歳以上)

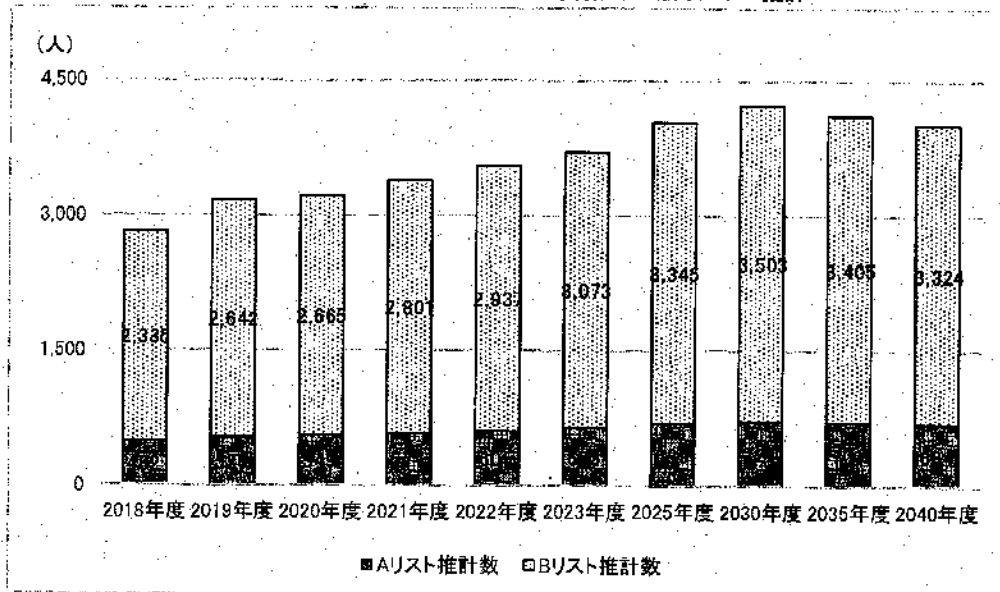


※2015年度は総務省「国勢調査」、2020年度以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)、『日本の将来推計人口(平成29年推計)』による。

#### 4 虚弱な高齢者数の推計

これまでの元気度チェック(基本チェックリスト)の結果に基づき、75歳以上における虚弱な高齢者数を推計しています。2025年度には地域包括支援センターが積極的にアプローチする必要があるAリストに該当する高齢者は689人、本人からの問い合わせにより対応していくBリストに該当する人数は3,345人と増加する見込みです。2040年度はAリスト、Bリストともに2025年と同水準となる見込みです。

図表-75 本市における虚弱な高齢者数(75歳以上)の推計



※各区分の発生率は2017年度から2019年度実績の平均とし、2020年度以降は同確率で推移すると仮定した。

## 5 要支援・要介護度別認定者数の推計

要支援・要介護の認定者数は2020年度以降増加傾向にあり、2040年度には、認定者数は7,659人になると予測されています。認定率については、2040年度には、前期高齢者数が後期高齢者数を再び上回ると予測されることから、2035年よりも低くなると予測されています。

図表-76 要支援・要介護度別認定者数の将来推計

	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2025年度 (R7年度)	2030年度 (R12年度)	2035年度 (R17年度)	2040年度 (R22年度)
認定者数	4,748	4,863	4,872	4,931	5,136	5,340	5,749	6,774	7,473	7,659
要支援1	380	379	343	306	319	331	356	413	437	427
要支援2	732	736	666	742	772	802	863	1,004	1,050	1,023
合計	1,112	1,115	1,009	1,048	1,091	1,133	1,219	1,417	1,487	1,450
要介護1	912	927	944	928	967	1,006	1,084	1,280	1,398	1,389
要介護2	981	991	1,064	1,044	1,087	1,131	1,217	1,432	1,580	1,613
要介護3	681	724	775	757	789	821	885	1,054	1,197	1,265
要介護4	618	626	618	655	683	710	765	903	1,035	1,124
要介護5	444	480	462	499	519	539	579	688	776	818
合計	3,636	3,748	3,863	3,883	4,045	4,207	4,530	5,357	5,986	6,209
うち第1号被 保険者	4,645	4,763	4,763	4,828	5,031	5,236	5,647	6,675	7,382	7,579
要支援1	377	374	335	302	314	327	352	409	433	423
要支援2	718	721	652	728	758	788	849	991	1,038	1,013
合計	1,095	1,095	987	1,030	1,072	1,115	1,201	1,400	1,471	1,436
要介護1	887	905	918	902	941	980	1,058	1,255	1,375	1,369
要介護2	957	965	1,035	1,017	1,060	1,103	1,190	1,406	1,557	1,592
要介護3	666	711	765	741	773	805	870	1,039	1,183	1,253
要介護4	606	616	604	647	674	702	757	895	1,027	1,118
要介護5	434	471	454	491	511	531	571	680	769	811
合計	3,550	3,668	3,776	3,798	3,959	4,121	4,446	5,275	5,911	6,143
第1号被保険者数	32,861	33,281	33,721	33,730	33,919	34,108	34,484	34,930	35,822	37,667
認定率 (第2号含む)	14.4	14.6	14.4	14.6	15.1	15.7	16.7	19.4	20.9	20.3
認定率 (第1号のみ)	14.1	14.3	14.1	14.3	14.8	15.4	16.4	19.1	20.6	20.1

※2018年度から2020年度は実績値、2021年度から推計値

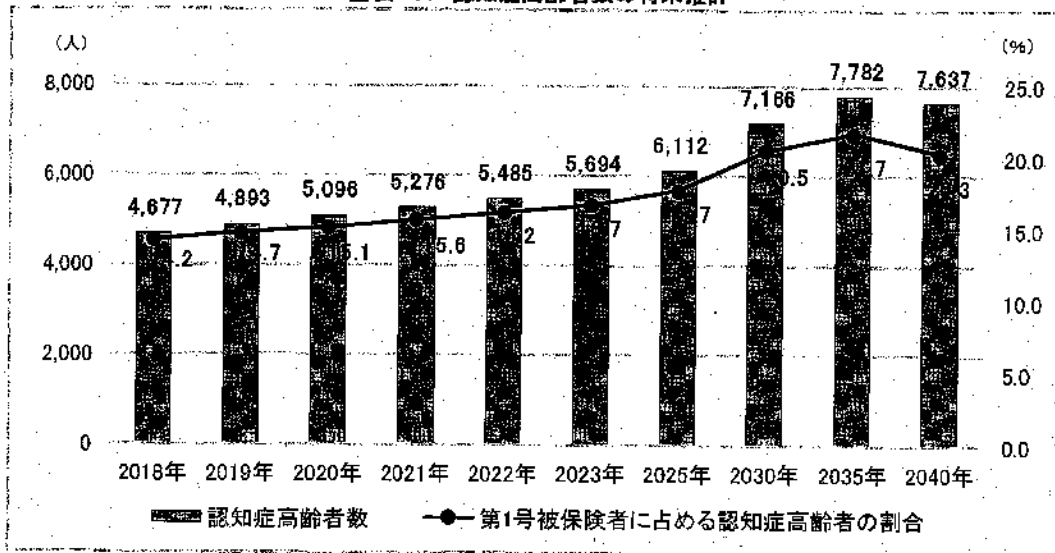
※実績値は各年9月末時点の数値を利用

※2015年から2019年の数値を用いてトレンド推計を行っている。2021年以降の性別年齢階級別の要介護認定者の割合は一定としている。

## 6 認知症高齢者数の推計

認知症高齢者数は、高齢者の増加に伴い、年々増加が見込まれ、2035年には7,782人になると予測されています。2040年は前期高齢者数が後期高齢者数を再び上回ることが予測されているため、2035年に比べ、やや認知症高齢者数が減っています。

図表-77 認知症高齢者数の将来推計



※性別年齢階層別の有病率を使用して推計。有病率は、二宮利治ほか(2014)「厚生労働科学研究費補助金 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」の数値を利用  
 ※2018年から2020年についても推計値

## 第4章 第7期計画の取組み状況の評価

高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画における施策の展開として、5つの基本の方針を定め取組みを推進してきました。第7期計画の取組み状況を整理し、次の第8期計画へとつなげていきます。

### 【基本の方針】 1 地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、介護や支援が必要になった時にも安心して生活を送ることができるよう、必要とするサービスを円滑に利用できる環境を整備していくことが必要です。また、支援が必要な高齢者においては、公的なサービス提供だけではなく、より身近な地域住民の互助が重要となり、住民同士の支え合い等のネットワーク化の促進を進めます。

### 第7期計画の取組み状況

#### 1 地域包括ケアシステムの構築

- ・総合相談業務をはじめ、地域のインフォーマルサポート資源の活用を踏まえた介護予防ケアマネジメント業務の実施や、認知症地域支援推進員を順次、各地域包括支援センターに加配するなど、地域包括支援センターの機能強化を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図りました。今後も各地域包括支援センターの機能をさらに充実・強化するため市直営の基幹型地域包括支援センターの設置を進めます。

#### 2 高齢者を支える地域の体制づくり

- ・自立支援型地域ケア会議（Ⅰ）をはじめ、個別ケア会議（Ⅱ）、コミュニティ推進会議（Ⅲ）、認知症に関するケア会議（Ⅳ）を開催し、参加者のケアマネジメントの向上を図るとともに政策提案の場として活用しました。
- ・各地域の中で既存の社会資源を把握し整理することで、地域に必要とされる生活支援サービスの創出や担い手の調整を行う第2層の生活支援コーディネーターをモデル的に令和元年から3名設置しています。今後、配置数を増やしていきすべての生活圏域において配置できるよう検討を進めます。
- ・地域のいきいき百歳体操教室の立ち上げ支援のほか、サロン等地域の通いの場への支援を行いました。今後も新たな立ち上げへの働きかけを行うとともに、既存の教室を継続するための支援も行う必要があります。
- ・緊急時に備え、地域の関係団体や社会福祉協議会、事業者等との連携を推進し、高齢者の見守り強化に努めました。

### 3 介護に取り組む家族等への支援の充実

- ・介護者が相談しやすい体制の整備を目的に、生駒市介護者（家族）の会へ施設の貸し出しなどの支援を実施しました。
- ・高齢者を介護している家族を対象とした家族介護教室を様々なテーマで開催し家族介護者が家族看護や介護技術を積極的に学べる機会を充実させるとともに、介護者同士の交流を図れるような機会として活用しました。今後、アンケート結果なども踏まえ、より一層家族介護者のニーズにあった事業として実施していく必要があります。

### 4 人材の確保と資質の向上

- ・多様なサービスの人材確保を目的に、訪問型サービスA従事者研修を実施しました。今後、さらなる人材確保のために、市民における認知度を向上させ、研修の機会を増やしていくことが必要です。
- ・地域リハビリテーション活動支援事業において、事業所職員の意欲の向上などを目的に、総合事業の事業所指定を受けた市内介護事業所や地域密着型サービス事業所に対して、自立支援・重度化防止についての研修や、心身に負担のかからない介助方法などについて研修を行ったほか、市内通所事業所に対して理学療法士の派遣を行い、各事業所において介助方法などについての助言等を行いました。
- ・地域包括支援センターの代表者会議または、センター会議、地域包括支援センター職員による部会の運営や支援を行い、行政及び各地域包括支援センター同士の情報共有及び研修などを実施したほか、横のつながりの中で研究や意見交換を行うことで地域包括支援センターの平準化及び質の向上に努めました。

### 5 在宅医療・介護連携の促進

- ・医療・介護・予防の分野に係る包括的かつ継続的なサービスの提供体制を目指し、医療介護連携ネットワーク協議会及び在宅医療介護推進部会・認知症対策部会において、医療と介護に係る地域の関係機関との連携強化を図り、在宅医療・介護の推進に努めました。
- ・在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置して、地域の医療・介護連携者等から在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付けました。また、市民向けオープンサイト「ケアプロ・Navi」と関係機関向け「ケア倶楽部」で情報提供を行いました。
- ・病院から在宅、在宅から病院への円滑な連携を図ることを目的に、生駒市入退院調整マニュアルを作成して平成30年4月から運用を開始しました。その後、毎年調査を実施して入退院調整の現状や、医療と介護の連携による効果と課題の把握に努めました。

### 6 高齢者の住まいの確保

- ・高齢者が色々な住まい方を選択できる体制整備に向け、住宅部門関係課等との事業の確認や連携方法等の検討を進めています。また、介護予防、重度化防止の観点から、住

## 2 計画達成のための役割分担

本計画は行政が中心となって進めていきますが、市民や事業者、関係機関などが自助・共助・互助の視点から、適切な役割分担と緊密な連携により計画を推進していくことが求められます。

### (1) 市の役割

市は、本計画の推進主体として、高齢者保健福祉施策の総合的な推進を図るとともに、サービス基盤の整備や人材育成、情報提供、相談体制等の充実を進め、計画の進行管理の責任主体となります。

また、介護サービス事業者、保健・医療・福祉の関係機関等に対する指導的な役割も果たし、介護保険制度を始め、高齢者の保健福祉事業が市民にとって有効に機能するよう運営していきます。

### (2) 市民・地域の役割

高齢期になっても心身共に健康に生活できるように、「自分の健康は自分で守る」という健康意識のさらなる高揚や、自立意識の再確認、介護保険サービスの適正な利用など、市民一人ひとりの取組みが期待されます。また、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、市民一人ひとりが認知症や高齢者虐待を正しく理解するとともに、それぞれが地域の一員としてできる範囲で役割を果たし、支え合うことが期待されています。

### (3) 事業者の役割

介護サービス事業者や保健・医療・福祉の関係機関等は高齢者のニーズに応じた適正で質の高いサービスを提供する責任があります。また、第三者評価制度などを活用し、各事業所がサービスの状況を客観的に把握し、広く利用者等に対して公表していくことが求められています。

# 生駒市 橋梁長寿命化修繕計画

令和 2年 3月

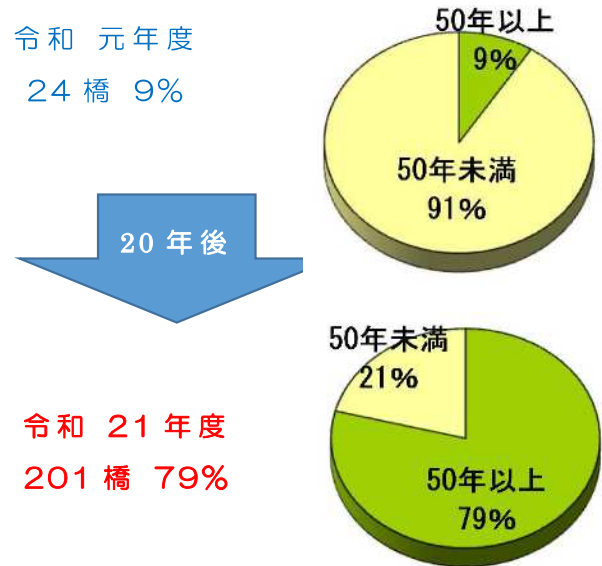
生駒市 建設部 管理課 維持保全係



# 【橋梁長寿命化修繕計画策定】

## 1. 背景

本市が管理する橋梁は、令和元年度現在で、**256 橋架設**されている。このうち、**建設後 50 年を経過する**橋梁は、**全体の 9%**を占めており、**20 年後には、79% 程度に増加**する。これらの高齢化を迎える橋梁群に対して従来の対処療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架け替えに要する費用が増大することが懸念される。



## 2. 目的

このような背景から、より計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に橋梁を維持していくための取り組みが不可欠となる。コスト縮減のためには、従来の対症療法型から、“損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う”予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要がある。そこで本市では、将来的な財政負担の低減および道路交通安全性の確保を図るために、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。

長寿命化修繕計画の策定にあたり、「計画対象施設」、「計画期間」、「優先度評価」、「個別施設の状態等」、「対策内容と実施時期」、「対策費用」の6項目について計画策定に必要な情報を整理する。

## 3. 計画対象施設

行動計画において、個別施設計画を策定することとした施設を対象とする。計画の策定当たっては、各施設の維持管理・更新等に係る取組状況や利用状況等に鑑み、個別施設のメンテナンスサイクルを計画に実行する上で最も効率的・効果的と考えられる計画を策定する。

対象となる施設は、これまでに計画策定した47橋に加え生駒市が管理する道路橋・人道橋 **256 橋**とする。

## 4. 計画期間

インフラの状態は、経年劣化や疲労等によって時々刻々と変化することから、定期点検サイクル等を考慮の上、計画期間を設定し、点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとする。

本基本計画で示す取組を通じ、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図る。

令和2年度からの **10年を短期維持管理計画**とし、**50年を中長期維持管理計画**とする。

## 5. 優先度評価の考え方

個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化する。

対策は、健全度の低いものを対象に実施することが基本となる。しかしながら、それぞれの橋梁の架設環境などによって、その橋梁の位置づけが異なり、老朽化により通行止めになるリスクの大小も異なることが想定される。

このため、健全性と重要性に関わる指標を用いた優先度評価を実施することを基本とする。

### 5.1 優先度評価に活用する指標の設定

優先度評価を実施するにあたり、どの指標で評価するかを明確にする。

健全性は診断区分を適用することが想定され、重要性は橋梁規模や架設年次などの各種評価指標を考慮している。

表5.1 優先度指標

対象	適用する指標
総合評価指数	点検結果より部材毎に損傷度を評価（A～E）し、橋梁全体の評価指数を算定
重要度	維持管理手法
	社会的影響度に関わる指標

## 5.2 優先度評価

総合評価指数と重要度のバランスを考慮して、順位設定は下表によることとする。まず、道路利用者への安全・安心提供の観点で、健全性が低いものから対策を実施することを基本とする。その中で、重要性の高いものから対策を実施するよう順位設定を行っている。

表5.2 優先度設定

		重要性		
		諸元重要度		
		100以下60以上	60未満30以上	30未満
損傷状態	総合評価 30未満	1	3	6
	30以上60未満	2	5	8
	60以上100以下	4	7	9

※同ランク内での優先度は、 $\frac{\text{諸元重要度}}{\text{総合評価}}$  の降順で評価する

## 6. 個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理し、各種項目に対するデータは橋梁維持管理システムに蓄積し、維持管理上の基本データとして活用する。

## 7. 対策内容と実施時期

優先度評価や個別施設の状態等を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、等の必要な対策について、講ずる部材と対策工法や実施時期を施設毎に整理する。

対策内容・対策時期に関しては、以下の条件を活用する。

### 7.1 対策工法

採用する対策工法は次表の結果を適用する。

表1.5.1 対策工法

部 材	材 料	対 策 工 法
主 桁	鋼	塗装塗替え
		当板補強
	RC・PC	ひび割れ注入
		断面修復
床 版	RC	炭素繊維補強
		床版防水
下 部 工	コンクリート	炭素繊維補強
		ひび割れ注入
		断面修復
支 承	支 承	支承取替工
舗 装	アスファルト他	打換え（床版防水併用）
伸縮装置	鋼	伸縮装置取替工
防 護 柵		防護柵取替工

## 7.2 対策実施時期について

対策実施時期は、上記の考えで計上した対策工法に対して、投資可能額がどの程度かによって影響を受けることとなる。以降の対策費用、投資可能な予算の整理結果を踏まえ、決定することとなる。

一方で、対策要否を決定する必要がある、そのためにはシナリオ毎の管理水準の設定が必要となり、下表の設定を適用することとする。

表1. 5. 3 対策シナリオ

維持管理手法	対策方針	管理水準
予防保全型	対策を早めを実施して、健全性を高いレベルで維持する。	対策区分が <b>健全度C</b> に達したら対策を行う。
事後保全型	対策が必要となるレベルまで対処しない対処療法	対策区分が <b>健全度D</b> に達したら対策を行う。

## 8. 対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

長寿命化修繕計画を策定する 256 橋について、今後 51 年間の事業費を比較すると、従来の対症療法型が 212 億円に対し、長寿命化修繕計画の実施による予防保全型が 82 億円となり、**コスト削減効果は 130 億円**が見込まれる。併せて、適切な維持管理により、損傷に起因する通行制限等が減少し、道路の安全性・信頼性が確保される。

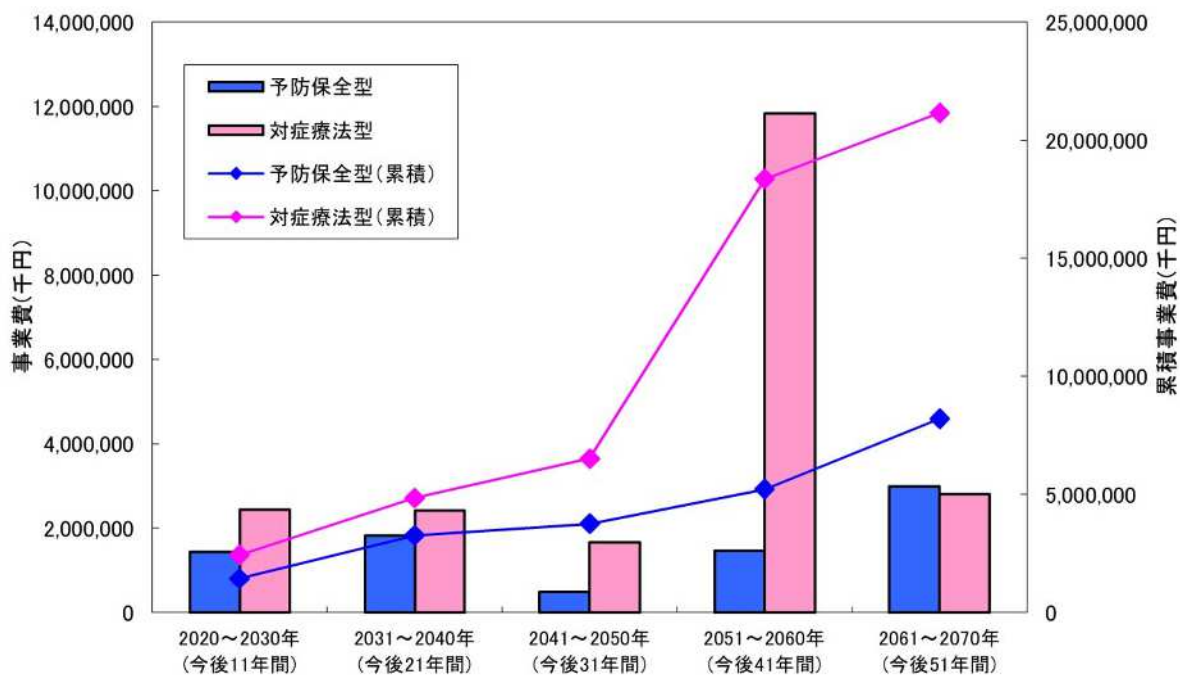


図8.1 計画策定による削減効果

## 9. 短期修繕計画

様式 1-2 による。

# 生駒市水道事業ビジョン

(令和3年度～令和12年度)

みんなで創る

夢と希望へつながる

いこまの水道



令和3(2021)年3月

生駒市上下水道部

## 目次

第 1 章 生駒市水道事業ビジョン策定の概要 .....	1
1.1 生駒市水道事業ビジョン策定の趣旨 .....	1
1.2 将来の事業環境 .....	2
1.2.1 給水人口と水需要の減少 .....	2
1.2.2 給水収益の見込み .....	2
1.2.3 更新需要の増大 .....	3
1.2.4 組織体制 .....	3
1.2.5 県域水道一体化への推進に向けて .....	4
1.3 生駒市水道事業ビジョンの位置付けと計画期間 .....	5
1.3.1 位置付け .....	5
1.3.2 計画期間 .....	5
第 2 章 生駒市水道事業の概要 .....	6
2.1 水道事業の沿革 .....	6
2.2 水道施設の概要 .....	7
第 3 章 生駒市水道事業の現状と課題 .....	8
3.1 現状評価と課題の抽出 .....	8
3.2 生駒市水道ビジョンの内部評価 .....	8
3.2.1 内部評価の概要 .....	8
3.2.2 主な成果 .....	9
3.3 水道事業に関するアンケート調査 .....	10
3.3.1 アンケート調査の概要 .....	10
3.3.2 アンケート調査結果の概要 .....	10
3.4 現状評価と課題の整理 .....	12
3.4.1 安全 .....	12
(1) 水質管理体制 .....	12